

アニュアルレポート2005

2005年3月期





精密制御用サイクロ®減速機 F2C-Aシリーズ

表紙の写真は精密制御用サイクロ®減速機 F2C-Aシリーズです(内部構造が見えるよう一部分をカットして撮影)。中央に3列の独特な波型の部品が見えますが、これが心臓部品の一つ、トロコイド系曲線歯形を持つ歯車「曲線板」です。

モータの回転を機械に最適な回転数に「減速」とするとともに回転力(トルク)を減速比倍に「増幅」する、というのが減速機の基本的な役割ですが、産業用ロボットや工作機械などでは高精度な位置決めや軌跡制御を行うため、減速機の「精度」性能が重要な要素になります。

F2C-Aシリーズは1,000万台以上の実績を誇るサイクロ減速機の機構をベースに、高精度歯形の採用、3枚の曲線板を120°位相差で配置する構造、すべての構成部品の高精度化により減速機の機械的な遊びである「バックラッシュ」をゼロにすることに成功しました。機械への組込みに適したコンパクトなコンポーネント形状を採用するとともに、大容量のテーパころ主軸受けを内蔵することで大きなラジアル荷重を受けることも可能で、高精度と使いやすさを両立させた減速機です。



※サイクロ®減速機の詳細については10～11ページをご参照ください。

目次

プロフィール	1
財務ハイライト	2
株主、お客様、従業員の皆様へ	4
コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス	7
特集1：中期経営計画	8
特集2：住友重機械の減速機	10
営業の概況	
標準・量産機械	12
環境・プラントその他	16
船舶鉄構・機器	18
機械	20
建設機械	22
研究開発(R&D)	24
知的財産戦略	26
環境への取組み	27
財務セクション	
11年間の主要財務データ	28
経営者による財政状態および経営成績に関する分析	30
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結株主持分計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表の注記	40
独立監査人の監査報告書	51
ネットワーク	52
役員の状況	54
会社概要	55

見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートには、住友重機械工業株式会社の将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。したがって実際の業績とは当社の見直しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

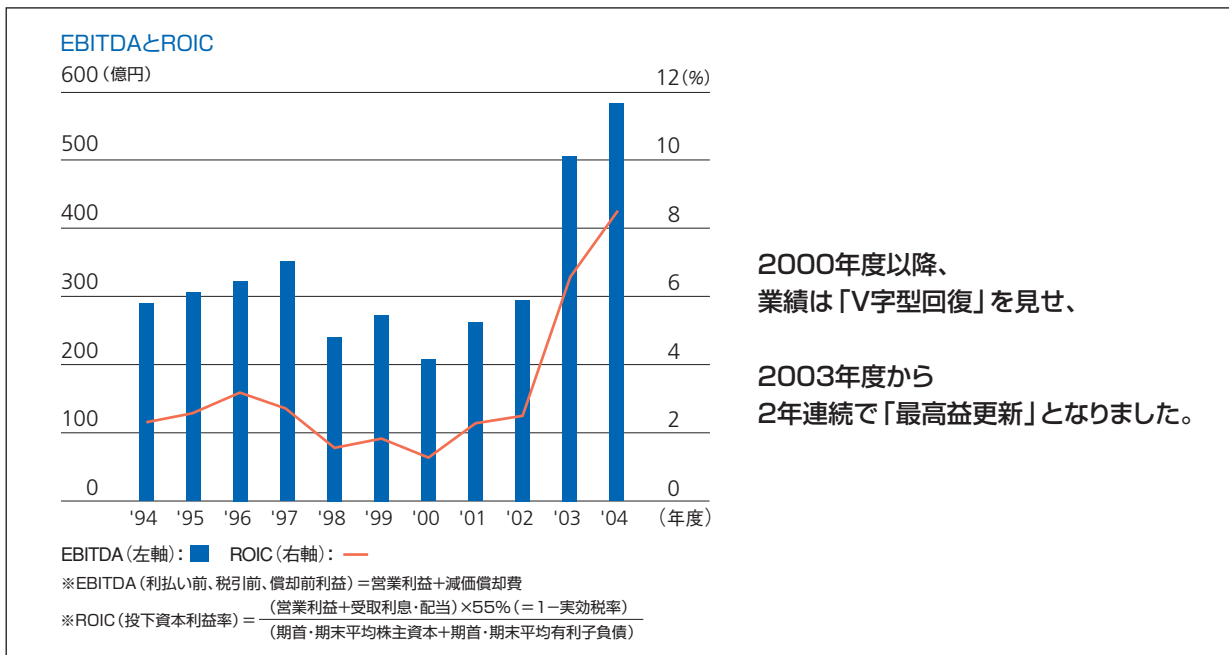
プロフィール

住友重機械工業株式会社は1888年に創業し、1934年に設立されました。今日では、一般産業機械から最先端の精密制御機械・コンポーネントまでを製造・販売する各種産業機械の総合メーカーです。そして、最新の技術と最高のクオリティの提供によって、世界中のお客様の多様なニーズにお応えしています。

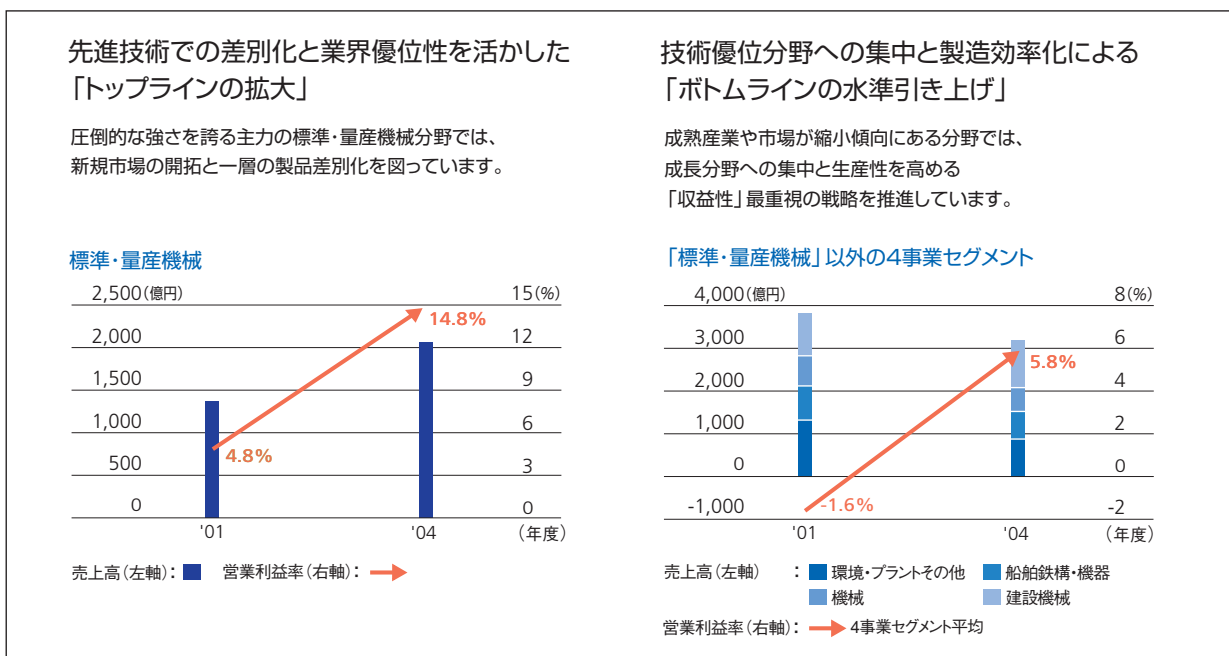
価値創造のための経営理念は次の4つです。

1. 世界を相手に、得意分野を見極める
2. 高い目標を共有し、力を集中する
3. 「変革」「創造」「スピード」で行動する
4. 信頼とチームワークでやり遂げる

1. このような業績推移となっています



2. これが急成長を支えているドライバーです



財務ハイライト

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度 百万円	2004年度 千米ドル*1
損益状況(会計年度):						
売上高	¥513,753	¥517,138	¥481,289	¥482,765	¥ 521,310	\$4,872,059
標準・量産機械	157,669	135,602	153,228	184,489	205,091	1,916,742
環境・プラントその他	83,409	131,018	100,310	87,691	87,937	821,844
船舶鉄構・機器	94,042	79,714	85,598	63,438	65,288	610,172
機械	66,029	72,161	46,758	45,988	54,008	504,752
建設機械	112,602	98,640	95,393	101,158	108,985	1,018,549
営業利益	7,485	14,175	17,213	40,231	48,773	455,824
標準・量産機械	13,444	6,463	14,358	26,046	30,415	284,251
環境・プラントその他	4,069	5,034	3,820	4,567	7,094	66,299
船舶鉄構・機器	(1,554)	3,538	(3,416)	1,547	478	4,470
機械	(3,874)	(902)	(485)	2,908	4,834	45,179
建設機械	(4,722)	14	2,969	5,150	5,961	55,709
消去又は全社	122	28	(32)	13	(9)	(84)
EBITDA*2	20,402	26,078	29,322	50,344	58,055	542,570
経常利益	1,595	9,099	10,477	31,940	47,853	447,227
当期純利益	(28,612)	1,650	2,688	16,262	22,792	213,011
キャッシュ・フロー(会計年度):						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (16,957)	¥ 38,808	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451	\$ 424,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,560	(3,343)	(1,074)	(7,929)	(6,087)	(56,885)
フリー・キャッシュ・フロー*3	12,603	35,465	28,425	67,846	39,364	367,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	(21,403)	(32,785)	(22,116)	(56,666)	(46,490)	(434,484)

注) 1. 米ドルの金額は便宜上、2005年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=107円で換算しております。

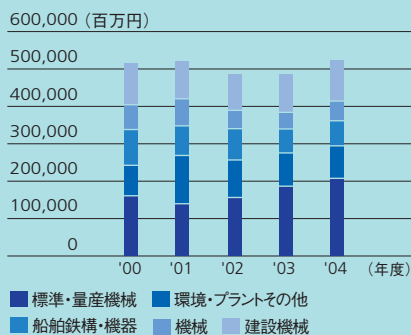
2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

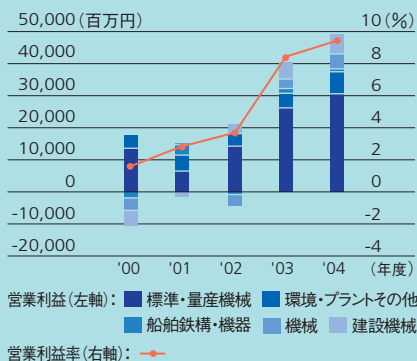
4. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

5. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) =
$$\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} - \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

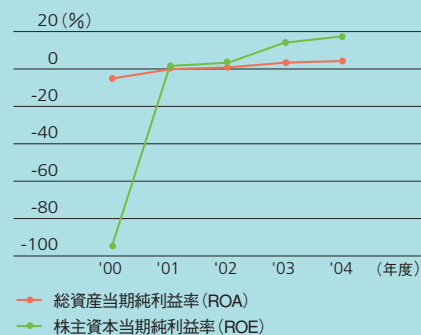
売上高



営業利益、営業利益率



ROA, ROE



	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度 百万円	2004年度 千米ドル*1
財務状態(会計年度末):						
総資産	¥579,772	¥634,904	¥588,010	¥580,291	¥569,771	\$5,324,960
有利子負債	324,324	294,552	273,544	215,807	169,228	1,581,573
株主資本	30,049	87,494	89,331	114,526	137,157	1,281,830

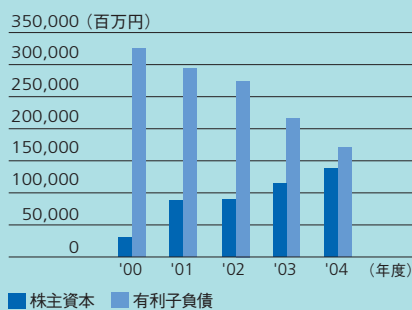
1株当たり情報:

					円	ドル*1
当期純利益*4	¥ (48.60)	¥ 2.80	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80	\$ 0.35
株主資本	51.04	148.63	151.86	190.25	227.90	2.13
現金配当金	0	0	0	0	3.00	0.03

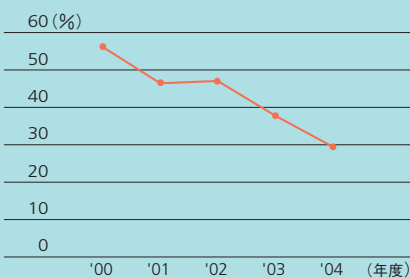
財務指標:

					%	
EBITDAマージン	4.0	5.0	6.1	10.4	11.1	
総資産当期純利益率 (ROA)	(4.9)	0.3	0.5	2.8	4.0	
株主資本当期純利益率 (ROE)	(95.2)	1.9	3.0	14.2	16.6	
株主資本比率	5.2	13.8	15.2	19.7	24.1	
有利子負債比率	55.9	46.4	46.5	37.2	29.7	
ROIC*5	1.3	2.3	2.6	6.5	8.5	

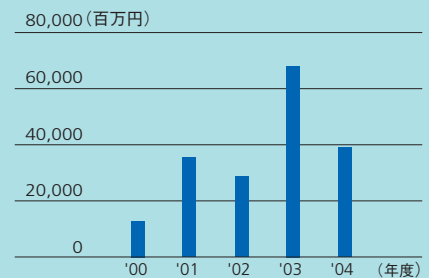
株主資本、有利子負債



有利子負債比率



フリー・キャッシュ・フロー



株主、お客様、従業員の皆様へ

住友重機械グループは、今、新たな持続成長ステージへ入ります

住友重機械グループは3か年の前中期経営計画を通して、「事業構造改革」と「財務体質強化」に主として取り組み、同計画の最終年度である2004年度（2004年4月～2005年3月）には当初目標を大きく上回る成果を上げました。これまでの改革は、いわば、グループ全体を「新たな価値を創造する事業の集合体」へと再構築するために、約50にも及ぶ事業ユニットをそれぞれに連携させるという大胆な挑戦でしたが、幸いにして業績数値でその戦略の正しさが証明できる形となりました。

2005年度からスタートした3か年の新中期経営計画「躍進07」においては、豊富な製品・事業を持っていること自体が、当社グループの「強みの源泉」だという認識のもと、それぞれの事業を「自立」させ、同時に連携融合することで「価値連鎖」を生み出すというこれまでのコンセプトを継承して、持続的な成長を目指していきます。またこれらを通して、顧客価値の創造につなげていきます。

「強い」グループの構築 — 次なる躍進のための基盤形成 前中期経営計画（2002～2004年度）の総括

住友重機械グループは、前中期経営計画において以下の4点を目標として掲げました。

- ・ 「強い住友重機械グループの再構築」により、お客様の価値創造に取り組む
- ・ 自立と価値連鎖、技術の結合によって事業構造を変革する

- ・ 数値目標として、ROIC4±0.5%、営業利益200億円以上、有利子負債残高2,500億円以下を達成する
- ・ 精密制御機械・コンポーネント事業を変減速機、プラスチック射出成形機に次ぐ第三の柱として確立する

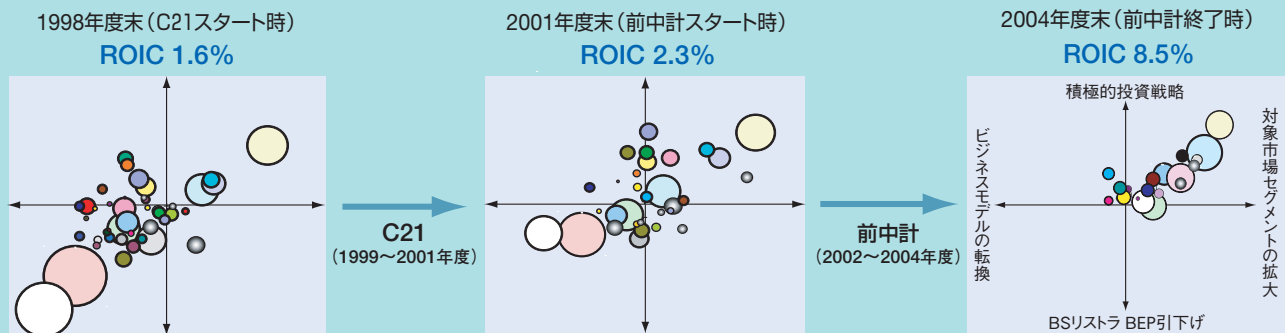
多数の事業ユニットを採算性によって選別することは容易です。しかし私は、当社グループの各事業が持つ、競争力の高いノウハウ・スキル・技術力を、組織を超えた協力体制のもとに組み合わせることが、グループの価値をさらに高め、お客様の価値を創造することにつながると考えました。そこで、①各事業ユニットがそれを構成する各事業に対して責任と自覚を持つよう「自立」を求め、さらには、②自立した事業ユニットが有機的につながりネットワークを形成（価値連鎖）させる、という新たなビジネスモデルの確立を目指しました。

その結果、各事業ユニットが「自立」を意識し、利益に対する徹底したこだわりを持つようになりました。また、「価値連鎖」のコンセプトに基づき、事業ユニット間では人材、価値、資産を共有することで資本効率が向上、グループ全体の収益性が大きく向上しました。精密制御機械・コンポーネント事業の順調な拡大は、まさに後者一すなわち、「価値連鎖」の具体事例として挙げるができます。

この構造改革の成果は、業績面においても、2004年度に2期連続過去最高益更新という形で表すことができました。数値目標についても、ROIC、営業利益、有利子負債残高の全てにおいて当初の目標を超過達成しました。

そして前中期経営計画における最大の成果は、次の中期経営計画「躍進07」の柱となる「一流の商品」を生み出す仕組みが定着し、グループ内の多様な事業を垂直に統合するバリューチェーンを生かせる組織体制が整ったことです。

事業構造変革～SPACE分析による



注：横軸は競争力評価指標、縦軸は財務力評価指標、円の大きさは投下資金額



代表取締役社長 日納 義郎

一流商品で躍進 ―レベルの高い安定的な成長を目指して 新中期経営計画「躍進07」(2005～2007年度)

私は、前中期経営計画に続き、新中期経営計画「躍進07」においても、「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになるという考えを貫きます。

前中期経営計画を通じて財務体質を強化し、安定成長の基盤ができたことから、「躍進07」では、一定のリスクテイクを許容した投資戦略によってトップラインの拡大にウエートを置くこととしました。世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品をお客様に提供する「組織的知識創造型企業」を目指します。引き続き、マーケティング、商品開発、製造効率を強化しつつ、従来以上に「商品」そのものに徹底的にこだわっていきます。

ROICを継続して経営指標とし、2007年度には10%以上の達成を目指します。営業利益は2007年度で600億円以上、有利子負債残高は1,500億円以下を目標とします。また、前中期経営計画で第三の柱と位置づけたキーコンポーネント事業をさらに拡大発展させていきます。特に、変減速機事業とメカトロニクスを融合することによって、メカトロニクス事業を第四の柱として育成強化します。

住友重機械グループ独自の垂直統合型の事業経営を目指す

新中期経営計画「躍進07」では、価値連鎖の進化形として、住友重機械グループ独自の垂直統合型の事業経営を指向します。そのため、約50の事業ユニットを3つのセグメントに再編します。

新しいセグメントは、変減速機や精密制御機械・コンポーネントを中心とした「キーコンポーネント」、射出成形機を中心とした「装置」、運搬機械や水処理システムなどの「トータルシステム」となります。これらを価値連鎖でつなぎ、装置の差別化は「キーコンポーネント」によって、また、トータルシステムの差別化は「装置」によって、創出していきます。

積極的な開発投資で一流商品を市場投入する

「キーコンポーネント」と「装置」の二つのセグメントの間には、新商品開発の可能性が多数存在すると見ています。そこで、「躍進07」では、この領域から新商品を生み出すべく、優先的に開発投資を行い、変革を牽引していきます。

さらに、個々の事業においても同様の考え方を展開していくこととします。例えば精密機械事業では、極低温技術、磁場コントロール、光技術をコア技術としています。これらを生かしてコアコンポーネントやモジュールなどの差別化した商品を市場に提供しています。

主要事業の成長戦略

(1) キーコンポーネント事業セグメント

<変減速機事業>

キーコンポーネント事業の柱である変減速機を売上1,000億円規模の高収益事業に拡大発展させていきます。この事業では、マーケティング、商品開発、生産、品質、コスト、海外展開等について、改善の余地があると考えています。これらを強化し、一層の成長に向けた布石を打っていきます。

<メカトロニクス事業>

精密機械事業に続く第四の柱として成長させていきます。まず、制御コンポーネント、ステージシステム、ドライブシステムに注力します。また、変減速機のコア技術であるアクチュエータ技術を、精密事業本部から独立させたメカトロニクス事業部のメカトロ制御技術と結合させて、ここから新事業を創出させていきたいと考えています。この分野に関しては、事業拡大を目的としたM&A等の手段も検討していきます。

(2) 装置事業セグメント

＜射出成形機事業＞

装置ビジネスの柱である射出成形機は、2003年に国内シェアトップとなりましたが、今後さらにシェアを向上させていきます。当事業を、「躍進07」で目指す知識創造型企業のモデル事業として位置づけ、住友重機械グループの見本としていく考えです。基本的には従来からのセグメント戦略、プラットフォーム戦略、グローバルサプライチェーンマネジメントを進化させていきます。

＜精密機械事業＞

社内垂直統合型バリューチェーンによる顧客価値創造により、事業をさらに成長させていきます。前中期経営計画にて第三の柱として育成し、着実に成長を遂げてきましたが、今後はこの地位を磐石なものにしていきます。

(3) トータルシステム事業セグメント

キーコンポーネントと装置の強みを生かし、各事業の競争力強化に努めます。また、採算の下振れリスクを徹底して管理し、収益率の向上に努めていきます。

(4) 建設機械事業（油圧ショベル）

建設機械業界は、次期排ガス規制Tier3対応など、技術のイノベーションの時期にさしかかっています。当事業については、住友重機械グループ全体の技術を結集し、商品力を上げて独特のビジネスモデルを築いていきます。

(5) 造船事業

現在取り組んでいるトヨタ生産方式を全工程に展開していきます。加えて独自のマーケティング、顧客管理で集中差別化戦略を推進し、中型タンカーで世界No.1の造船所を目指します。船価、資材費、為替の変動を精緻に分析し、採算管理、受注管理を徹底していきます。

勢いを持続させ、最高益更新を目標に 2005年度の計画

私たち住友重機械グループは、新たな成長戦略のもと、継続的に「事業構造」「マーケティング」「商品開発」「ものづくり（＝製造の仕方・効率性における差別化）」の面での改革に取り組むとともに、一流商品を提供することによりお客様の価値創出に努めます。2005年度の市場環境は決して楽観できるものではありませんが、勢いを持続させ、過去最高益を更新することを目標として、最終利益235億円を計画しており、この達成に向けて住友重機械グループ一丸となって取り組む所存です。

また、企業の社会的責任を果たすために、引き続きリスクマネジメントを強化し、あらゆる業務の基本に立ち返ってコンプライアンスの周知徹底を図っていきます。環境活動に関しては、住友重機械グループの環境方針に則り、事業所周辺の環境への影響に配慮するとともに、環境汚染予防、廃棄物削減、省エネ・省資源・リサイクルの促進に積極的に取り組んでいきます。

さらに、住友重機械グループ全体の組織力を向上させるために、継続的な人材の育成・適正配置、教育の機会の増大などを中心に積極的な投資を行ってまいります。2004年度より導入した業績評価システムを定着させ、社員一人一人の役割目標の明確化とそれに則した業績評価により、より働きがいのある組織運営を行ってまいります。

配当につきましては過去4期にわたり無配をお願いしておりましたが、業績および財務状況から復配することとし、2004年度は1株あたり3円の配当とさせていただきます。今後ともご支援を賜われれば幸甚です。

代表取締役社長
日納 義郎

日納 義郎

コーポレート・ガバナンス および コンプライアンス

当社グループは、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

経営体制

住友重機械では、1999年に執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能の分離を図ってきました。取締役9名のうち1名は、経営の透明性の確保と経営監督機能の強化のため、社外取締役としています。取締役会は、少人数化により審議の充実を図り、商法所定の事項について審議を行うことはもとより、経営上の重要課題については前広にこれを取り上げ、議論を尽くしています。また、業務執行は執行役員16名(うち取締役兼任者8名)がこれを担っています。執行役員全員で構成する執行役員会、ならびに当社および主要関係会社の社長で構成するグループ経営者会議を設置し、連結ベースの業績管理と経営諸施策のフォローを行っています。

監査機能については、監査役制度を採用しており、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会が、取締役および執行役員の職務執行について、その適法性、妥当性の両面から助言・指導を行うとともに、当社および関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的で開催し、グループとしての監査機能の充実を図っています。社外監査役には弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスならびに企業会計全般に対するチェック体制の充実を図っています。

2004年度の主なコーポレート・ガバナンスに対する取組み

- ・住友重機械の監査役監査基準の全面改訂および関係会社への水平展開
- ・取締役会の諮問機関として社外委員が委員の半数を占める報酬委員会を設置。取締役の報酬体系の全面的な見直しを実施

コンプライアンス・リスク管理体制

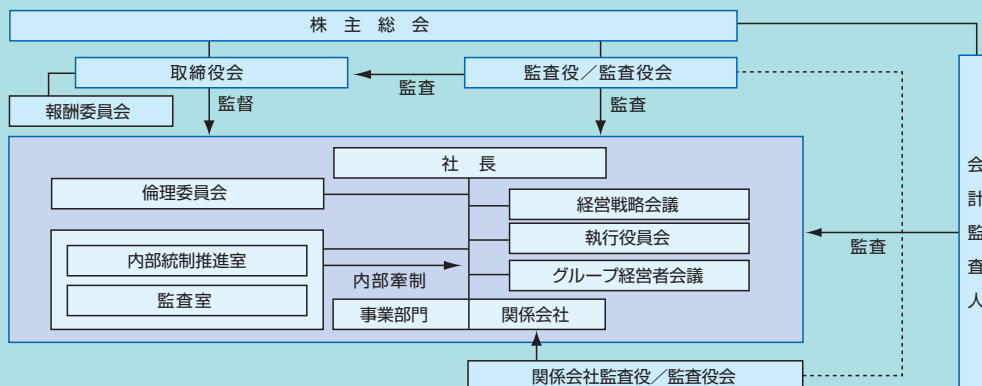
住友重機械では、これまでも倫理規程の制定、倫理委員会の設置、社内通報制度の設置等企業活動における法令遵守、公正性・倫理性の確保と向上に努めるとともに、総合的なリスク管理体制の充実と定着化に取り組んできました。

2004年度は、企業倫理およびリスク管理活動と一体になって機能する内部統制システムの構築に向けた取組みをグループ全体で開始しました(主な取組み内容は以下の通りです)。今後は内部統制推進室と監査室が連携してモニタリングを強化し、内部統制の実効性をさらに高めていく予定です。

2004年度の主なコンプライアンス・リスク管理に対する取組み

- ・リスク管理室を内部統制推進室に改組
- ・コンプライアンスマニュアルを制定
- ・グループ全体(関係会社含む)の教育啓蒙活動

コーポレート・ガバナンス体制



◆ 前中期経営計画について (2002～2004年度) ◆

数値目標

当社グループは、2002年度からスタートした3か年の中期経営計画において「強い住友重機械グループの構築」を目標としました。数値目標は以下の3点です。

- (1) 2004年度のROIC*1 > WACC*2
- (2) 連結営業利益200億円以上
- (3) 有利子負債残高2,500億円以下

この目標達成に向けて、事業構造変革を推進するとともに、グループ経営力とマネジメント基盤の強化に取り組んできました。

2004年度は、(1) ROIC8.5%、(2) 連結営業利益488億円、(3) 有利子負債残高1,692億円と、当初の目標を大幅に超過達成することができました。

$$*1: \text{ROIC (投下資本利益率)} = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 - \text{実効税率})}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$$

$$*2: \text{WACC (加重平均投下資本コスト)} = \text{株主資本コスト} + \text{有利子負債にかかるコスト}$$

営業利益

従来の当社グループの事業構造は200億円程度の利益をコンスタントに計上する部門を持ちながら、一方で100億円を超える赤字部門との綱引きを繰り返してきました。そこで、前中期経営計画では強い部門を伸ばすこと、下振れリスクをゼロにすることに取り組んできました。

その成果は2002年度より出始め、下振れリスクのある事業の赤字が減少し、強化に努めた事業が伸びてきました。

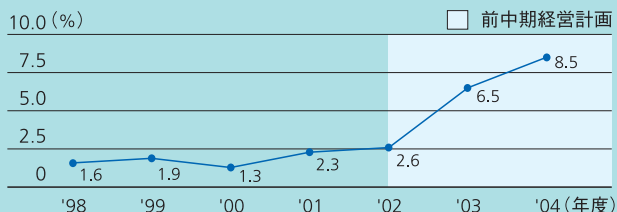
有利子負債

上記のように収益が改善したこと、長納期機種の比率減少による運転資金の減少、キャッシュ・フロー管理の強化により、目標を大幅に超える有利子負債削減を達成しました。

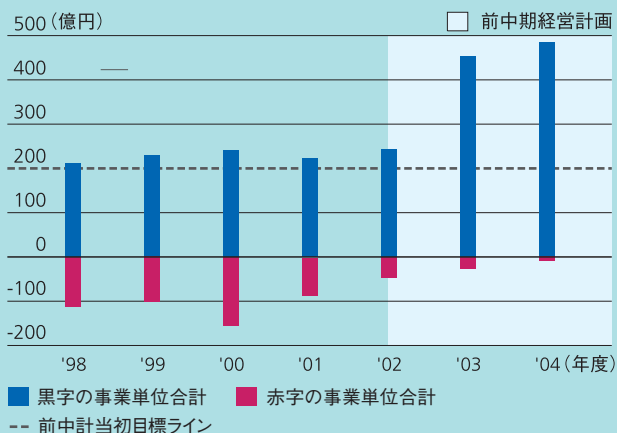
精密制御機械・コンポーネント事業の確立

前中期経営計画では、精密制御機械・コンポーネント事業を変減速機、プラスチック加工機械に次ぐ第三の柱と位置づけ、育成してきました。当社グループが有する加速器技術、極低温技術や機械制御技術などの分野における差別化と、これらの技術を組み合わせた価値連鎖により、高付加価値商品を市場に投入してきました。その結果、2004年度には500億円を超える売上を達成し、精密技術分野でのプレゼンスを一層高めることができました。

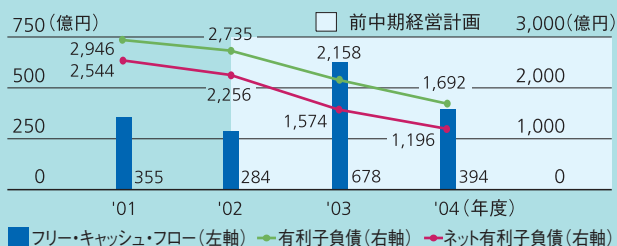
ROIC (税引後)



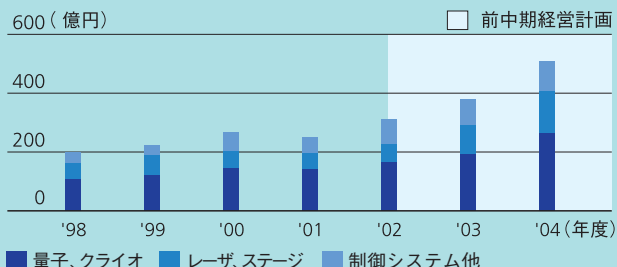
営業利益



有利子負債



売上高 (精密制御機械・コンポーネント事業)



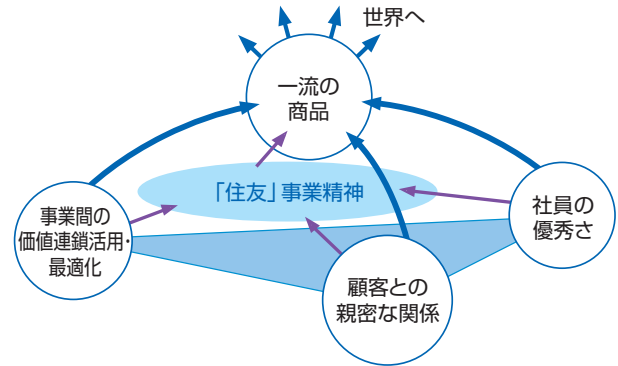
◆ 新中期経営計画「躍進07」について(2005～2007年度) ◆

当社グループは、2005年度からスタートした3か年の新中期経営計画を「躍進07」と命名し、拡大・成長路線を志向します。

流の商品の開発、(3)モノづくり変革、(4)桁違いの品質の確立、の4点を掲げています。

目標は以下のとおりです。

- (1) 一流商品を市場に提供する組織的知識創造型企業を目指します。
- (2) 当社の事業を垂直に統合し、シナジーを追求します。
- (3) 数値目標は以下の3点です。今後は積極的に投資を進めていきます。
 - ① 2007年度のROIC10%以上
ROIC > WACC
 - ② 2007年度連結営業利益600億円以上
 - ③ 2007年度末有利子負債残高1,500億円以下
- (4) キーコンポーネント事業を拡大・強化します。
特に、変減速機事業とメカトロニクス事業を融合することによって、メカトロニクス事業を精密制御機械・コンポーネントに次ぐ第四の柱として育成していきます。



コンセプト「組織的知識創造型企業の構築」

「躍進07」のコンセプトを図示すると右上図のようになります。「社会に対し責任ある企業活動を行う」ことを根本に置いた住友事業精神を中核として、また、社員の育成や顧客との関係強化をベースに、垂直統合型の事業運営を行っていきます。

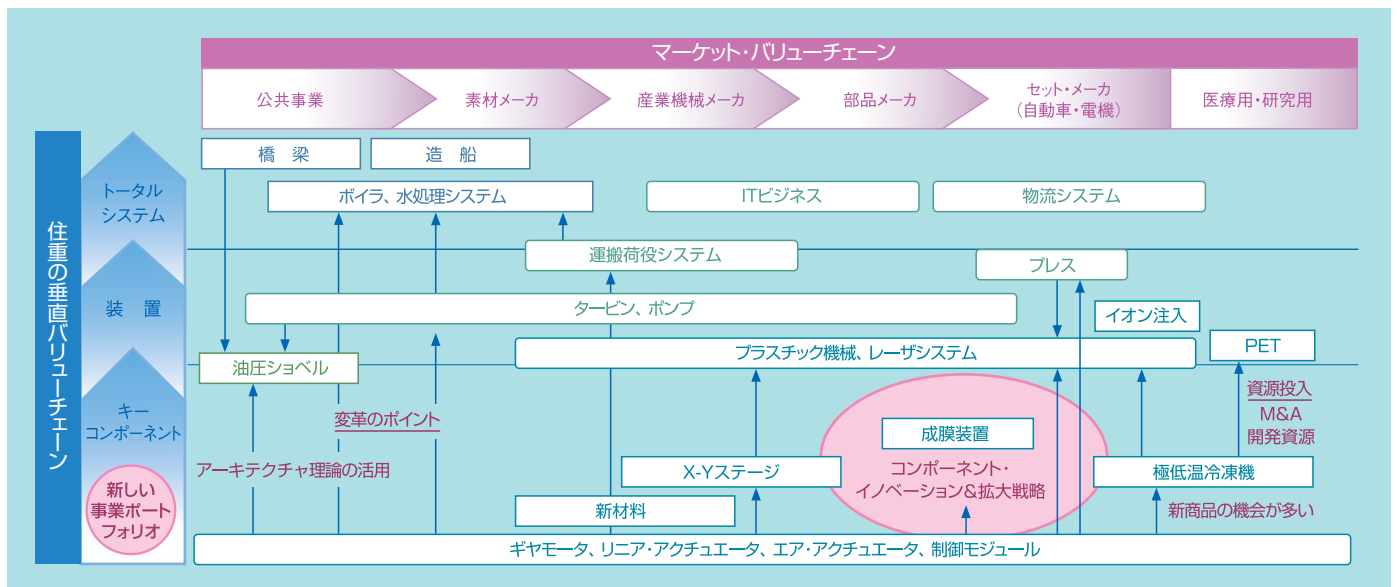
重点方策としては、(1) マーケティング強化による海外展開、(2) 一

事業の垂直統合およびキーコンポーネント事業の拡大・強化

「躍進07」では、当社の製品を「キーコンポーネント」「装置」「トータルシステム」という新たな概念で3つに分類し直し、垂直に統合するモデルを基本として事業間価値連鎖を進化させていきます。

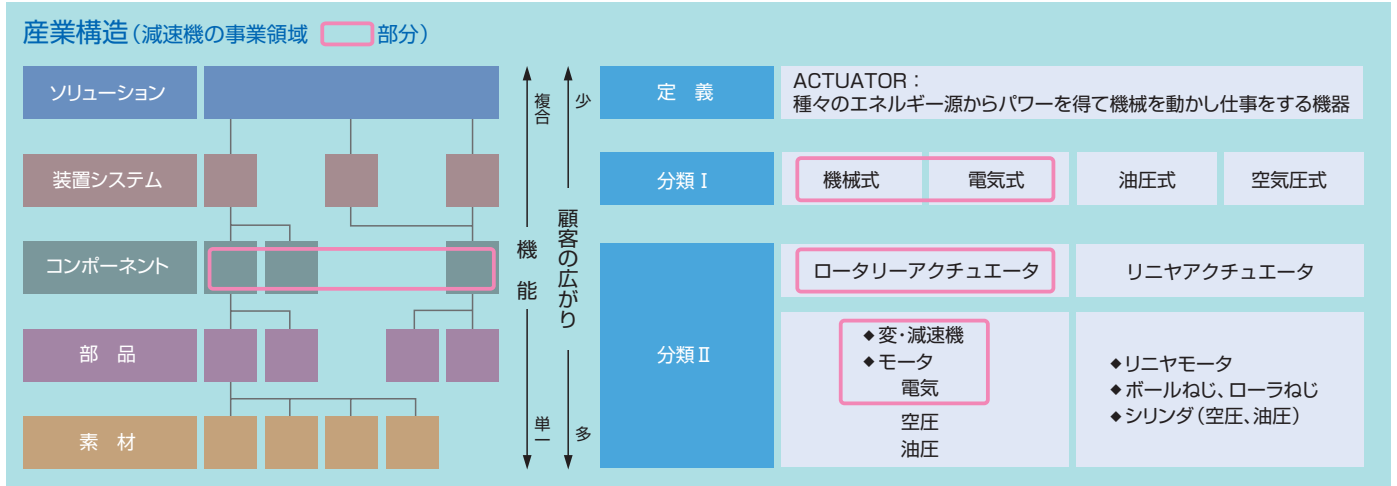
理論的背景としては「範囲の経済」の概念を活用し、「事業の効率」と「価値の増大」を目指します。縦軸に住友重機械グループの新しい垂直バリューチェーンを、横軸に市場のバリューチェーンを置き、その中に主要な製品をマッピングしたのが下記の図です。この図によって垂直統合のイメージを具体的に描くことができます。

「躍進07」では、新商品の機会が多いキーコンポーネント事業に対して資源を集中的に投入し、事業の拡大・強化を図っていきます。

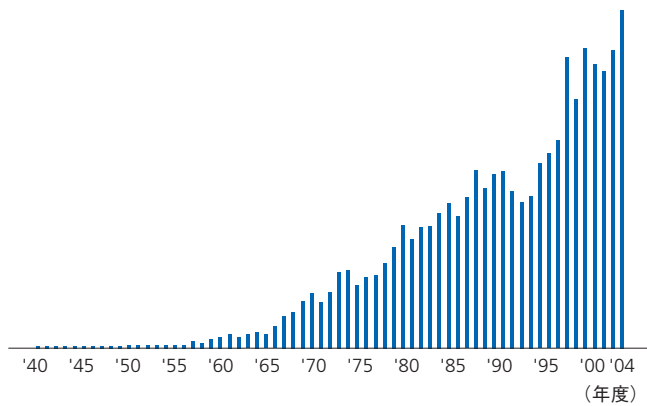


住友重機械の減速機

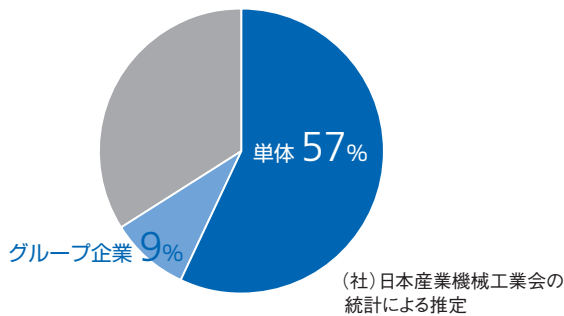
減速機は、産業構造の中では機械を動かすための「アクチュエータ」というコンポーネントに位置付けられます。住友重機械は、その中で機械式、電気式のロータリーアクチュエータである減速機のトップメーカーとして、国内外で高い評価を受けています。お客様のニーズの変化に対応し、コンパクト化・軽量化を進めるとともに、精密制御用減速機や高効率直交軸減速機を開発するなど、常に時代を先取りした提案を行い、顧客価値の創造に努めてきました。



売上高推移



国内シェア ('04年度)



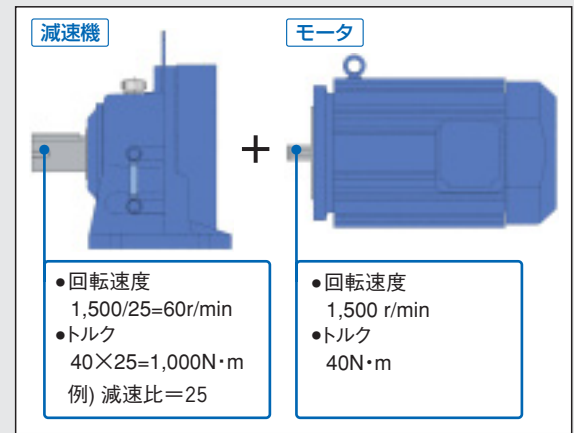
「減速機」とは

機械の駆動には電動機や油圧モータなど様々なモータが使用されますが、モータ単体の回転速度はほとんどの機械にとって速すぎ、また回転力(トルク)は小さすぎるため、そのままでは駆動に適しません。そこで、それぞれの機械や用途に最適な回転速度に減速し、同時に回転力を高める装置が必要です。

減速するにはベルトやチェーンを使う方法もありますが現在広く使われているのは歯車を組合わせた「減速機」です。




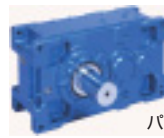







「減速機」の役割

- ① 入力された回転運動の速度を「1/減速比」に減速します。
- ② 入力された回転運動の回転力(トルク)を減速比倍にします。
- ③ 入力された動力を伝達します



「減速機」主要製品

住友重機械は減速機のトップメーカーとして、容量的には6Wの超小形から数千kWの超大形まで、また精密制御用減速機や各業界向け応用製品、特殊品まで、国内外でも類のない幅広い製品を用意しています。

	出力トルク	← 極小	小	中	大 →
一般産業用減速機	平行軸				
	直交軸				
精密制御用減速機	精度 (バックラッシュ)	←	標準	精密	超精密 →
					
		SVシリーズ	IBシリーズ	Fシリーズ	

サイクロ®減速機とは

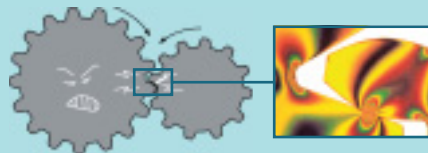
1千万台を超える実績を持つ住友重機械の代表製品です。



【特長】

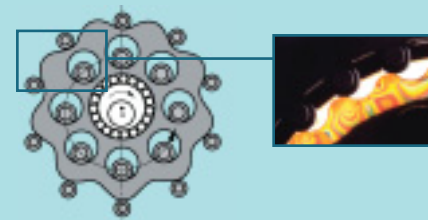
- 独自のサイクロ減速機構
- 折損しない歯形
- 噛合率が高い
- 衝撃荷重に強い
- 高剛性・高耐久性
- 高効率・長寿命
- 一段で高減速比(1/119)が可能

一般的な減速機 (インボリュートギヤ)



噛合率が少ないため、衝撃荷重が発生すると、1~2枚の歯に集中し、歯の磨耗、折損の恐れがある。

サイクロ®減速機



噛合率がインボリュートギヤの2~3倍と高く、衝撃荷重を多くの歯で分散して吸収。タフで長寿命な減速機。

主な用途

FA・物流機械
産業用ロボット
液晶・半導体製造装置
医療機械
環境機械
食品機械
包装機械
化学機械
ゴム・プラスチック機械
金属加工機械
製鉄機械
製紙機械
コンクリート製造機械
印刷機械
福祉機器
港湾空港機械
建設関連機械
交通関連機械
アミューズメント機器



立体自動倉庫システム



上下水処理場



動く歩道



大規模立体駐車場



コンテナクレーン



電動射出成形機



製鉄機械



スキリフト

標準・量産機械

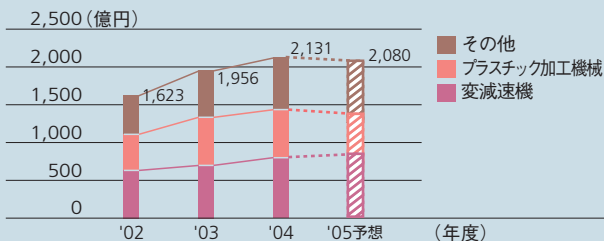
主な製品

変減速機
 プラスチック射出成形機
 医療用加速器
 イオン加速器
 プラズマ成膜装置
 封止プレス
 レーザ加工システム
 極低温装置
 ステージシステム
 フォークリフト
 精密鍛造
 防衛装備品

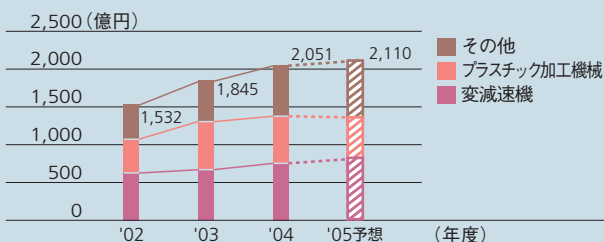
主要関係会社

住友イートンノバ(株)
 (株)セイサ
 (株)植田歯車精機工業所
 (株)サイネックス
 住重加速器サービス(株)
 住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)
 Sumitomo Machinery Corporation of America
 Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany, GmbH
 住友重機械減速機(中国)有限公司
 SHI Plastics Machinery Inc. of America
 SHI-APD Cryogenics, Inc.
 SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.

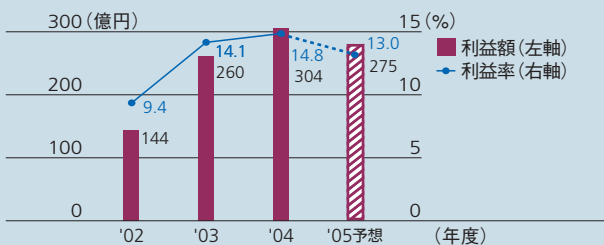
受注



売上



営業利益



セグメント総論

事業環境

国内では産業機械への設備投資が活発化、また液晶・半導体などIT関連分野も活況を呈しています。医療分野も、がんの早期発見に有効なPET（陽電子放出断層撮影法）による診断が健康保険の適用を受けた2002年以降、好調な推移を続けています。海外においては、米国、東南アジアなどを中心とした景気拡大の波が、デジタル家電を中心として幅広い分野に押し寄せています。このように、当セグメントにとっては、前年度に引き続き国内外ともに良好な事業環境となりました。

実績の回顧・分析

変減速機事業は、民間設備投資の回復により国内向けが大きく伸張し、海外向けでもアジア向けを中心に好調に推移しました。プラスチック加工機械事業は、主力の電動射出成形機が、自動車向けを中心に精密機器、容器、医療向けなど多くの分野で伸張し、受注・売上とも堅調に推移しました。精密制御機械・コンポーネント事業では、旺盛な投資が続く液晶パネル向けの精密位置決め装置が、前年度に比べ受注・売上ともに大きく増加しました。また、医療用加速器についても全国各地の病院から受注を獲得し、順調に推移しています。

これらの結果、当セグメントの受注高は前年度比9%増の2,131億円、売上高は同11%増の2,051億円、営業利益は同17%増の304億円となりました。

2005年度の見通し

自動車を始めとした産業機械の分野では、引き続き好調な景気が維持されると見えています。液晶・半導体の分野では、厳しい市場となりそうですが、新製品の投入などにより新市場の開拓を図っていきます。医療関連装置やレーザなど先端事業については、今後も市場は伸張すると思われます。当セグメント全体としては、受注・売上ともに2004年度比で横這いを維持できると予想していますが、新市場への参入などにより、利益では若干の減少(2004年度比9.5%減)を見込んでいます。

主要ユニット概況

変減速機

2004年度の事業環境およびトピックス

国内では自動車を中心とする設備投資の増加と中国・東南アジアにおける経済の継続的な拡大を受け、当事業ユニットにおいては2003年度からの増勢モメンタムがさらに加速し、前年度比で大幅な受注増となりました。特に海外では中国のみならず、米国、カナダ、東南アジアなど、ほぼすべての地域において受注増を記録しました。

商品別には、精密制御用減速機が産業ロボット向けに大幅受注増となったほか、中大型ギヤボックスは中国市場および国内の製鉄、運搬機械、自動車関連業界向けに好調、小形ギヤモータはFA・物流機器をはじめ幅広い業界で受注を伸ばしました。

2005年度の戦略・施策

当事業ユニットにおいては、国内、中国、東南アジア、米国ともに市場の拡大傾向が継続すると予想しています。積極的な新商品投入と各国の営業拠点、販売チャネル、マーケティング部門の強化を通じて、事業拡大と顧客価値の創造に努めます。

精密制御用減速機については、技術力をさらに強化し、高度化する顧客要求に応えていきます。小形ギヤモータでは、より小型化、低騒音化された新商品を投入、短納期対応力をさらに強化し、シェアアップを行います。中大型のギヤモータ、ギヤボックスについては、エンジニアリング力および提案力を高め、ソリューション提供に重点を置きます。



精密制御用サイクロ®減速機

射出成形機

2004年度の事業環境およびトピックス

2004年度は、アジアを中心とした携帯電話、デジタルカメラ等のIT関連業界、日本国内では自動車産業の堅調さに支えられ、2003年度に続き射出成形機への需要は旺盛なものとなりました。2003年度には台数ベースでは微減となった同製品の国内総需要は、2万台近くに達し、好調でした。

こうした事業環境の中、2003年度に続き、当社の最新型電動射出成形機「SE-Dシリーズ」が国内外の市場で高い評価を維持しました。またDVDへの旺盛な需要を背景に、ディスク成形機事業もその販売地域を拡大し、好調に推移しました。さらに、多様化、複雑化する樹脂加工技術のニーズに応え、「SE-Dシリーズ」をベースに最新型電動2色成形機を開発、当社グループの高い技術力をアピールする新たな商品として市場に投入しました。

2004年度においても当社グループは、台数ベースでトップの位置を堅持しています。これには、①製品ラインナップと、②成形時間などの顧客の生産性向上につなげる成形技術などにおいて、当社グループが優位性を確立していることが貢献していると認識しています。

2005年度の戦略・施策

2005年度は、各商品分野の顧客にベストマッチした商品ラインナップの充実を図るとともに、販売ネットワークをさらに拡大させながら「技術力・ソリューション力No.1」の地位を確固たるものにします。当社グループの総合力を活用し、多様化・複雑化が進むプラスチック加工技術への要求にスピーディーに対応していきます。そして顧客とともに発展する「価値連鎖」の姿を描きながら、世界トップのプラスチック総合機械メーカーとなることを実現します。



全電動・超精密ディスク専用射出成形機「SD40E」

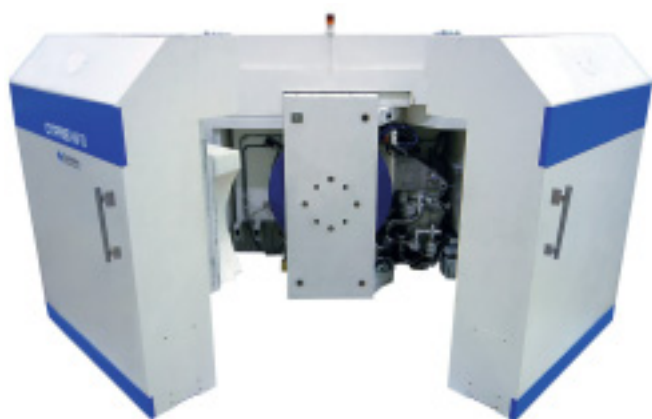
量子機器

2004年度の事業環境およびトピックス

2004年度は、当事業ユニット全体で150億円という中期計画の目標を、受注・売上ともに達成することができました。2002年にFDG (PET検査の薬剤)を使用したPET検査(ポジトロン断層撮影法)に健康保険適用の認可が与えられたのを機に急伸したPET事業は、2004年度も好調に推移し、前年度との台数比較で10%以上の受注拡大を達成しました。高性能サイクロトロンの開発や、従事者の被曝低減に効果的な放射性薬剤投与器の医療用具承認を取得するなど、臨床現場の様々なニーズに応える商品開発を行い、国内の民間病院からの受注を増やしています。一方海外でも、前年度の中国向け1件、韓国向け1件に続き、台湾向けに2件の成約を獲得することができました。引き続き中国、台湾、韓国など東南アジアを中心とした受注拡大に注力する方針です。

2005年度の戦略・施策

2005年度も引き続き医療関係が当事業ユニットの中心となりますが、もう一つの柱である成膜機種事業の拡大にも注力していきます。温暖化防止条約(京都議定書)発効に伴うクリーンエネルギーに対する設備投資意欲の高まりを受けて、太陽電池パネルメーカー向けにITO成膜装置の受注拡大を図ります。ITO成膜装置は、有機EL市場の立ち上がりによる需要増も見込まれており、医療関係に続く事業の核となるよう経営資源の投入を図る計画です。また、トップシェアを維持しているマグネット事業も、鉄・スクラップ市場好況の追い風に乗れ、一層のシェア拡大を目指していきます。



PET用サイクロトロン「サイブリスHM10」

レーザー

2004年度の事業環境およびトピックス

レーザーアニーリング装置の受注は、現世代液晶向け、次世代液晶向け、半導体向けのいずれも好調に推移しました。

液晶関連では前年度に引き続き、大手液晶メーカーに現世代液晶向けレーザーアニーリング装置の連続納入を果たしており、次世代向けの引き合いも受注に結びつきました。また、半導体業界にもレーザーアニーリング技術が認知されはじめ、複数台の受注を達成しており、引き合いも増加しています。プリント基板業界では、昨年度後半からの携帯電話の在庫調整の影響により基板メーカー各社の装置稼働率が軒並み低下し、レーザードリル装置の新規・増設需要が喚起されず、低調な結果に終わりました。その他の電子・電機業界向け装置および自動車業界向けのレーザー加工装置は、堅調に推移しています。

2005年度の戦略・施策

液晶業界では、生産性と結晶品質の向上へのニーズが高まっており、これに対応したアニーリング装置を開発・提供していくことを目指します。昨年からの急激な引き合いが増加した半導体業界向けでは、新規市場の創出を目指し、商品開発の取組みを強化していきます。プリント基板業界では、昨年度末から装置稼働率が徐々に上がってきており、2005年度は再び引き合いが増えてくるものと予想しています。当社ではレーザードリル装置のバージョンアップ、加工技術を含めたトータルソリューションを提供していくことに引き続き注力します。その他の電子・電機業界向けでは、新規アプリケーション開拓に一層注力し、市況の堅調な自動車産業向けには、商品の品揃え拡充を図ります。



半導体レーザーアニーリング装置「GLE-200」

クライオユニット

2004年度の事業環境およびトピックス

2004年度は、クライオユニット事業において連結売上高100億円を達成するという記念すべき1年となりました。SHI-APDクライオジェニックス社の買収や、ダイキン工業(株)の極低温事業の継承などによる当社のグローバルネットワークの拡大と技術開発力の向上により、受注・売上高ともに二桁成長を達成しました。

半導体製造関連製品(クライオポンプ用冷凍機、検査工程向けチラーユニット)においては、携帯電話やデジタル家電の好況を背景に、受注・売上ともに増加しました。MRI市場では、グローバルネットワークを持つ強みを活かし、お客様とより密接な関係を構築することによって、主力の4KGM冷凍機の拡販とサービスの売上増加を遂げることができました。

2005年度の戦略・施策

2005年度を、新たなスローガン「CS150」スタートの年と位置づけ、2007年度連結売上高150億円を目指します。冷凍機コンポーネントにおける圧倒的競争力の構築とクライオポンプ事業の拡大を基本戦略に掲げ、既存事業・成長事業の拡大・強化を図っていきます。

具体的には、品質および製造効率を強化することでお客様の価値を拡大します。また、営業・開発・製造の各フェーズにおけるグローバルネットワークのオペレーション力をさらに高め、お客様のニーズを的確にとらえた次世代商品やサービスをタイムリーに提供していきます。



クライオポンプ

ステージシステム

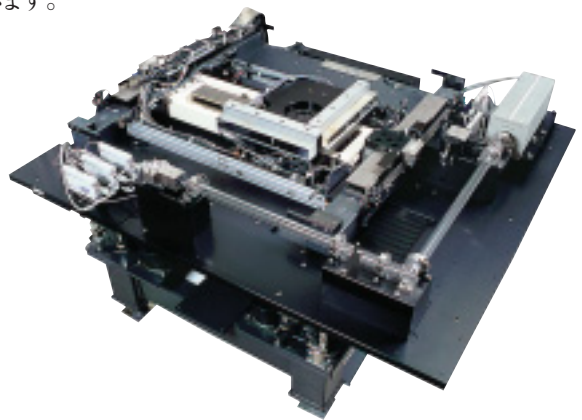
2004年度の事業環境およびトピックス

2004年度は、IT産業の伸張で半導体および液晶市場が活況を呈し、それに伴い設備投資が増加しました。このような環境の中、ステージシステム事業は受注・売上とも順調に推移し、事業開始以来右肩上がりのトレンドにあります。半導体市場においては、当社のステージを搭載した微細化および300mm対応の半導体製造・検査装置がラインに投入され、半導体デバイスの生産に入っています。また液晶市場においては、大型テレビ用の第6世代のラインが立ち上がり、タツモ(株)と共同開発したカラーフィルタ用のレジスト塗布装置が稼動しています。現在は、第7世代のラインの立上げを開始し、さらに第8世代の開発に着手しようとしています。

なお、2004年10月に精密機械事業本部より独立し、メカトロニクス事業部を発足しました。ドライブシステム製品群とモーションコントロール製品群に、制御システム製品群を加え、さらに幅広いシステム開発力を保有することで、機械制御のトータルソリューションを提供しています。今後はメカ技術とエレクトロニクス技術のシナジーを背景に、高収益事業への成長・拡大を図っていきます。

2005年度の戦略・施策

装置・機械ノウハウに精通し、卓越した「制御技術」をベースとして、XYステージなどの「機構技術」とアクチュエータなどの「駆動技術」、そしてセンサーなどの「計測技術」を融合させたソリューションビジネスを展開していきます。当事業ユニットの主要市場は、半導体および液晶等のFPDの市場です。2005年度は両市場とも景気サイクルの谷になると予想されますが、次世代機種に向けた半導体微細化、液晶基板の大型化、プロセス改革などへの開発投資については、好調に推移すると当社グループでは予測しています。新製品を迅速に開発、さらに製品化することで今後とも当事業の拡大を図っていきます。



ステージシステム

環境・プラントその他

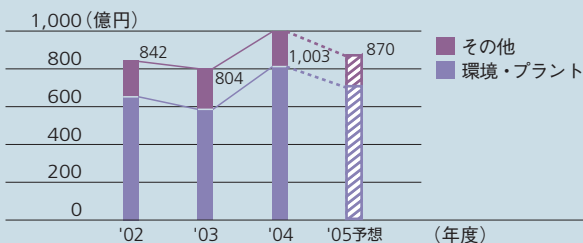
主な製品

都市ごみ焼却施設
発電設備
上下水処理施設
最終処分場浸出水処理施設
汚泥再生処理施設
大気汚染防止設備
産業用排水処理設備
化学プラント向けプロセス装置
食品機械
ソフトウェア

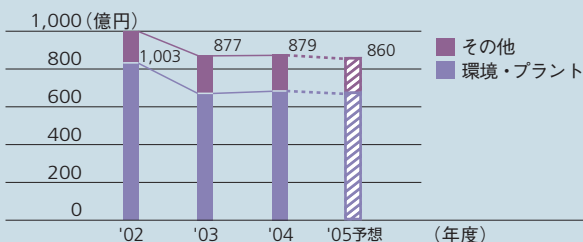
主要関係会社

日本スピンドル製造(株)
住重環境エンジニアリング(株)
(株)ライトウェル
(株)イズミフードマシナリ
住重プラントエンジニアリング(株)

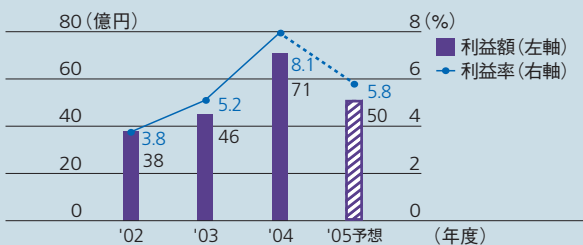
受注



売上



営業利益



セグメント総論

事業環境

当セグメントには、官公需と民需があります。官公需については、公共事業縮小の傾向が続く中、競争は年々激化する傾向にあります。一方民需については、京都議定書対応や地球環境保護を目的とした新エネルギー利用やリサイクル推進関連の需要の動きが活発化しています。特にバイオマス等のサーマルリサイクルの推進は、国内のみならず東南アジアにおいても加速しており、これがエネルギープラント事業にとって追い風となっています。

実績の回顧・分析

環境関連分野では、公共投資の削減による事業規模の縮小が続いていますが、得意とする下水処理設備や環境衛生施設に重点をおいた受注活動およびサービス事業の強化により、受注・売上ともに増加しました。プラント関連分野においては、国内、アジアで電力需要が高まる中、エネルギープラント分野で循環流動層ボイラを中心に受注活動を行い、受注高は前年度と比べ増加しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は前年度比25%増の1,003億円、売上高はほぼ前年度並みの879億円、営業利益は同55%増の71億円となりました。

2005年度の見通し

官公需においては、引き続き厳しい環境が続くものの、新製品を武器にした技術提案を行い、事業を推し進めます。エネルギープラントについては、市場の拡大傾向が継続すると見えています。こうした中で当セグメントでは、当社グループ製品の強みが活かせる分野への集中と選別受注の徹底によって、事業の安定と拡大を図っていきます。

主要ユニット概況

上下水プラント

2004年度の事業環境およびトピックス

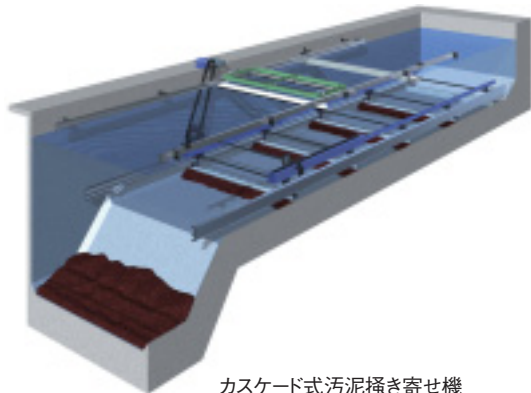
上下水プラント事業は、下水分野を中心に、事業の安定化と受注・採算の確保を優先する事業展開を行ってきました。この背景には、公共投資が年々縮減、受注量の拡大が困難であるという事情があります。しかし2004年度に限っては、量的にも比較的堅調であったと言えます。琵琶湖湖南中部浄化センター、秋田県大曲処理センター、佐賀県環境クリーン財団、および神奈川県最終処分場など、10億円以上の物件を相次いで受注しました。また当社は、大型プラントのみでなく、「スミレーターUD」や「カスケード式汚泥掻き寄せ機」など戦略商品の拡販に努めてきました。2004年度においても徐々にその成果が上がり、同戦略商品を計5台受注しました。

損益面では、鋼材などの急激な高騰で、採算悪化が懸念されましたが、製造部門での徹底的な生産性改善やコストダウンへの取り組みが功を奏し、ほぼ計画通りの結果が出せました。

また、当年度においては人材育成にも力を入れました。具体的には、国家資格取得を積極的に支援し、技術士・1級施工管理技士など、多数の合格者を出すことができました。

2005年度の戦略・施策

2005年度は、主として、上水事業への本格進出と下水設備の更新需要取り込みに注力します。そのため、上水分野では、専任の営業員や技術者を増員し、技術主導の新商品投入を加速します。下水分野においても、商品開発をさらに強化し、差別化商品を中心にシェアアップを図ります。民間の廃水事業やし尿処理事業で培った技術を水平展開し、従来下水分野にはなかった独自技術を提案していきます。また、両分野においてさらなる採算向上を図るため、各機器のモジュール化や標準化を推進し、工場の上期閑散期対策を進めるなど生産効率を高めるとともに、引き続きコストダウンに取り組んでいきます。



カスケード式汚泥掻き寄せ機

エネルギープラント

2004年度の事業環境およびトピックス

クリーンエネルギーとして「バイオマス発電」の市場が拡大する中、2004年度は国内の大型バイオマス発電1号機であるサミット明星パワー株式会社向け5万キロワット発電設備が稼働を開始しました。また受注面では、紙パルプ業界向けに3件の受注に成功、2件の内定も獲得しました。このように当社は、バイオマス発電設備におけるトップメーカーの地位を着々と確立しています。また、高い燃焼効率という「CFB(循環流動層)ボイラ」の特長をさらに発展させる形で、燃料に低品位炭のみならず、使用済のタイヤやプラスチックなども組み合わせて使う新型ボイラの商談が具体化してきました。このような高燃焼効率ボイラは、化学・鉄鋼分野向けにも市場が拡大しており、当社グループでは、その需要取り込みに全力を挙げています。

また当年度は、電力卸売り用として国内最大級である16.7万キロワット発電設備(土佐発電株式会社向け)や6.2万キロワット発電設備(住友大阪セメント株式会社高知工場向け)が相次いで稼働を開始し、多様な燃料を用いて高効率発電と運転信頼性を実現する当社のCFBボイラの優位性が実証されました。

2005年度の戦略・施策

国内では、2005年度も引き続き活発な投資が見込まれているバイオマスおよびリサイクル燃料発電設備分野において、受注活動を一層強化していく方針です。また、愛媛製造所新居浜工場内に保有する大型燃焼試験設備を拡充する予定です。同設備においては、多様な燃料を活用した新型プラントの性能・品質に関わる検証試験を行うことで、高度化する顧客のスペック要求への対応力を高めていきます。

一方海外では、低品位炭の活用ができるCFBボイラの特長を活かした発電設備に対して、とりわけ東南アジアにおいて引き合いが活発化しています。当社グループではこうした需要を着実に取り込むべく、営業活動を強化していきます。

なお、国内外において、現在9件の商談が進行中です。当社グループでは、顧客満足度の向上と採算確保を両立しながら、エネルギープラント事業の拡大を図っていきます。



土佐発電(株)167MW発電設備

船舶鉄構・機器

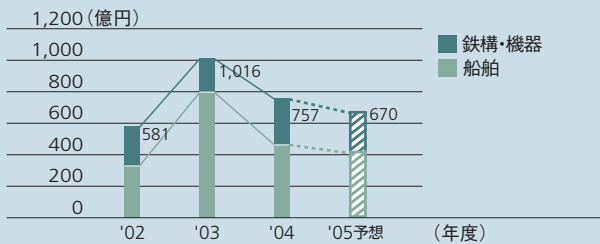
主な製品

船舶
海洋構造物
海洋開発機器
橋梁、鉄構構造物
圧力容器
攪拌槽
コークス炉機械

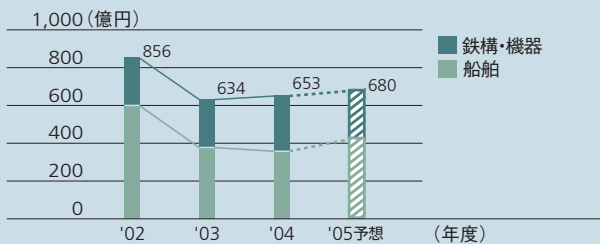
主要関係会社

住友重機械マリンエンジニアリング(株)
住重機器システム(株)
住重試験検査(株)

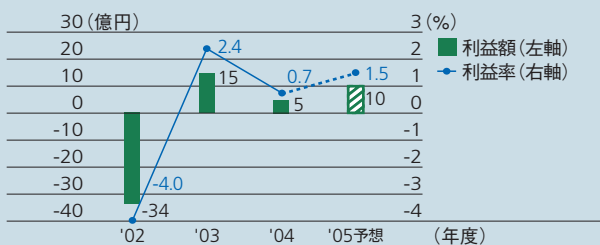
受注



売上



営業利益(損失)



セグメント総論

事業環境

国および自治体が財政再建を進める中、鋼橋は発注量の減少傾向が続き、厳しい事業環境にあります。一方新造船は、中国におけるインフラ整備の加速や世界景気の拡大に伴って海運市況が高騰したことにより、2003年度に引き続き受注量が増加しました。また、船価においては、ドルベースで、市場最高水準に達しています。

実績の回顧・分析

鉄構・機器の分野では、まず鋼橋は顧客に密着した営業活動が功を奏して2003年度に比べ受注額が増加、圧力容器も石油精製関連を中心に好調に推移しました。船舶の分野では、鋼材を中心とした資材費の高騰など先行きの不透明さを考慮し、慎重な受注に努めた結果、隻数では前年度に比べ減少したものの、採算のよいアフラマックス型タンカー8隻を受注しました。売上についてはタンカーを中心に9隻を引き渡しました。生産面では、新たな生産システムを導入することで徹底的な無駄の排除による生産革新を進め、採算の向上に努めました。

これらの結果、当セグメント全体の受注高は前年度比25%減の757億円、売上高は同3%増の653億円、営業利益は為替の影響もあり同69%減の5億円にとどまりました。

2005年度の見通し

橋梁分野では、引き続き発注量の減少傾向が継続すると見られます。一方造船分野では、堅調に推移している世界経済に大きな変化がなければ、海運市況の好調は継続すると見られますが、受注から売上までのタイムラグが長いために、鋼材等の資材価格が上昇傾向にあること、為替が円高傾向にあることで、楽観はできない状況です。このような事業環境の下、当セグメントでは、不断の生産革新によるコストダウンとプロジェクト管理の徹底を図り、収益性を最重視した戦略を推進していきます。

主要ユニット概況

橋梁

2004年度の事業環境およびトピックス

公共事業の発注者に対し、事業の成果責任や落札企業選定の説明責任を求める社会的な声は、年々高まりを見せています。これに呼応する形で、厳格な発注選定方式の確立と、そのための法制度整備が急速に進行しています。

2004年度において当社は、「総合評価落札方式」の工事として、国土交通省近畿地方整備局向けに八条北高架橋・満田南高架橋を、「技術提案付価格合意方式」の工事として、名古屋高速道路公社向けに山王ジャンクション橋を、それぞれ受注しました。前者は最初から価格のみならず技術面も含めた総合的価値の競争によって落札者を決定する方式であり、後者は、まず価格コンペが先に行われるものの、最低価格入札者であっても、その後の技術提案が認められてはじめて落札となる方式です。このように、技術・価格の両面における総合力が落札の資格条件となってきました。これは「付加価値創造型」の企業にとっては、公共投資が一貫して減少している悪環境下において、「一服の清涼剤」となっています。

2005年度の戦略・施策

今後も入札制度の細部については試行錯誤が続くものの、「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品質確保法）」の浸透により、安定した経営基盤と価格・技術両面の競争力を持った企業が選別される傾向は一層強まると予想されます。こうした事業環境の変化に対応し、かつさらなる利益を創出するために、当社では案件の特性に基づく顧客最適価値に応じた高収益モデルの構築を加速させていきます。そのために生産革新によるコスト競争力と、技術、営業が一体となったマネジメント力の向上による技術競争力を強化していきます。また、持続的な顧客価値実現の指標である工事成績評定点数の向上により、安定受注環境の整備を図っていきます。



町屋橋 設計・施工一括発注（デザインビルド）方式採用

船舶（住友重機械マリンエンジニアリング株式会社）

2004年度の事業環境およびトピックス

2004年度の新造船市場は、2003年度の記録的大量受注に引き続き、業界の受注量が高水準を堅持しました。米国の持続的な景気回復に中国とBRICsの高成長が加わり、海上荷動きが活発化して海上運賃が高騰したことで、船主の新造船建造意欲が依然として強かったためです。また、世界の新造船供給能力が有限であることが、ドルベースでの船価を史上最高水準にまで押し上げました。

このような好環境の下、当社グループではマーケティング強化による営業・技術一体の提案型営業を推進、アフラマックス型タンカー7隻、プロダクトキャリア1隻の計8隻を受注しました。これにより、竣工ベースで2007年度末までの仕事量を確保したことになります。なお、前年度において売上計上されたものは、アフラマックス型タンカー2隻、パナマックス型タンカー4隻、パナマックス型バルカー3隻の計9隻でした。一方、生産変革活動の定着により工数削減などの効果はあったものの、円高の影響を吸収するまでには至らず、営業利益率は低下しました。

2005年度の戦略・施策

需要の最大変数である世界経済に大きな波乱がなければ、世界の新造船能力は一気には拡大しないことから、海運・造船マーケットは引き続き好調を維持すると考えられます。造船各社は既に充分な手持ち工事を抱えていることから、採算重視の選別受注姿勢がさらに加速、船価にも好影響を与えそうです。しかし、ポジティブ要因だけではありません。鋼材などの資材価格が上昇しており、また、為替動向も極めて不透明感が強まっています。こうした好悪混合の環境下、当社グループでは、一層の生産変革活動推進によるコストダウンを徹底し、採算向上を優先していきます。



105,400MTDW オイルタンカー

機 械

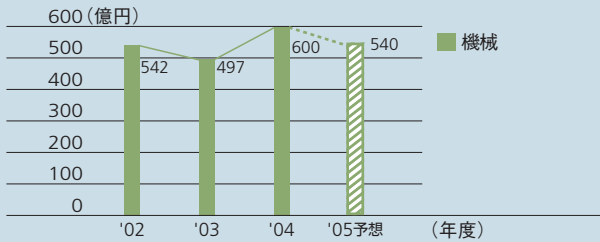
主な製品

物流システム
 パーキングシステム
 動く歩道
 鍛造プレス
 運搬機械
 タービン
 ポンプ

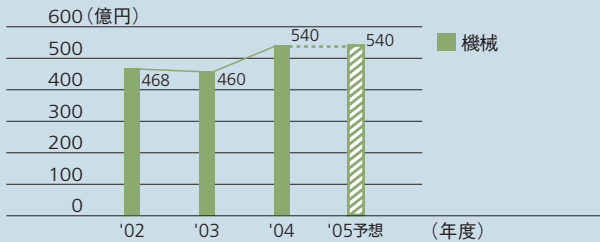
主要関係会社

新日本造機(株)
 住友重機械エンジニアリングサービス(株)
 住友重機械テクノフォート(株)
 住重機械技術(香港)有限公司

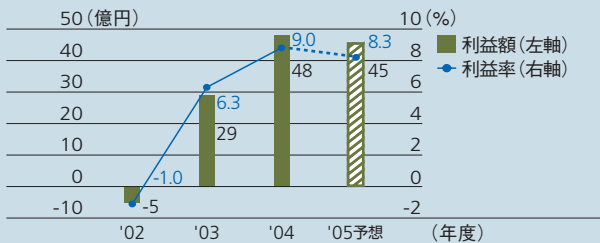
受注



売上



営業利益 (損失)



セグメント総論

事業環境

運搬荷役機械においては、海運市況の好調などにより、鉄鋼・造船などの重工長大産業における設備更新需要が続いています。タービン・ポンプは、海外でのバイオマス利用発電事業の活性化などの影響を受け、順調に推移しています。

実績の回顧・分析

運搬荷役機械は、前年度に引き続き国内設備投資の増加により高水準を維持しており、造船所向けや製鉄所向けの大型クレーンの受注が増加しました。タービン・ポンプについては、エネルギー需要の高まりにより、海外を中心に増加しました。さらに、鍛造プレスについても、国内外の自動車関連メーカーからの受注が順調に推移しました。

これらの結果、当セグメント全体の受注高は前年度比21%増の600億円、売上高は同17%増の540億円となりました。また、継続的なコストダウン効果により、営業利益は増収率を上回る同66%増の48億円となりました。

2005年度の見通し

運搬荷役機械は、2004年度同様の好調な市況が続くと見られます。資材価格の高騰や品薄などへの対策を行い、スムーズな顧客対応を行います。タービン・ポンプは、グローバルネットワークの構築とアプリケーション技術の強化を行います。当セグメント全体では、一層の技術の差別化と製造の効率化を図り、安定収益事業の維持と営業利益率の増加を目指します。

主要ユニット概況

運搬機械

2004年度の事業環境およびトピックス

2004年度は、中国経済の隆盛に牽引され国内マーケットが活況を呈しました。特に、鉄鋼業界では数多くのプレイヤーが過去最高益を達成したこともあり、従来の老朽更新や部分補修による延命対策のみならず、能力増強や生産性の向上を狙った設備投資が活発化しました。その結果、当社グループでは、屋内ハンドリングクレーンを中心に多くのクレーンの受注を獲得しました。

また、海運市況の好況を背景に建造ドックがフル稼働状態となっている造船業界では、設備の更新や効率性改善を目指した投資が活発化し、ジブクレーン、ゴライアスクレーンをはじめとした搬送設備の発注が相次ぎ、当該カテゴリーのチャンピオンである当社グループにとって大きな追い風となりました。

一方海外マーケットについても、中国・韓国造船業を中心とした東アジアへの積極的な活動を展開してきた成果が、徐々にかつ着実に始まってきました。

2005年度の戦略・施策

2005年度も、各種市況の好調が当事業ユニットの主要顧客を引き続き潤すと予想される反面、その強い市況の「持続性」に対する警戒心も出てきており、顧客の設備投資動向については必ずしも樂觀できない状況です。また、鋼材を始めとする原料・資材の逼迫感が一層強まっているという悪材料も出ています。

そのような中当社グループでは、「ライフサイクルソリューションで顧客サービスNo.1を目指す」を基本方針に、顧客価値創造型の提案営業の展開、既に業界で圧倒的シェアにある事業領域の深耕に重点を置いた戦略を展開していきます。とりわけ、クレーンの分野においては業界内でも数少ない専門プレイヤーとしての地位を確立しており、「日本有数のクレーン専門工場」をコアとした「バリューチェーンの構築」による圧倒的競争優位性を確立することで、収益性のさらなる向上に努めます。



レードルクレーン

タービン・ポンプ(新日本造機株式会社)

2004年度の事業環境およびトピックス

「タービン」を取り巻く事業環境は極めて良好でした。東南アジア、インドではバイオマス利用発電事業が堅調に伸びたほか、米国においても同様の発電事業が活性化しました。国内でも規制緩和や省エネルギー意識の高まりを背景に、ESCO事業^{*1}やPPS事業^{*2}が本格的な拡大軌道に入りました。このような中、新日本造機が重点製品と位置づけていた軸流排気型タービンでは、30MWクラスの大型機2台の受注を獲得しました。50MW以下の産業発電用タービンの分野では、出力ベースで国内トップシェア(約40%)を獲得しました。

一方「ポンプ」においても、プロセスポンプ、真空ポンプともに、受注の拡大傾向が続きました。前者では石油精製・石油化学の分野において、欧州エンジニアリング会社経由での中近東および中国向けの案件が増加。後者ではLNG船用真空ユニット案件が堅調でした。なお当年度において今ひとつ特筆すべきこととして、ポンプにおいて、シェルグループの購買優先契約の認定を取得できたことがあげられます。これにより、同グループからの受注拡大に大きな足がかりを得たと、新日本造機では考えています。

^{*1} ESCO (Energy Service Company) 事業:工場などの省エネに関する包括的なサービスを提供し、その結果得られる省エネ効果を保証する事業

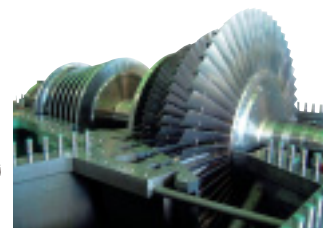
^{*2} PPS (Power Producer and Supplier) 事業:特定規模需要(約2万V以上の送電線で最大使用電力2千kw以上を有する需要)に対し、電気を販売する事業

2005年度の戦略・施策

細分化したマーケットセグメンテーションをベースに、顧客別・市場別・機種別の営業戦略のレベルアップを図ることで、対顧客ソリューション提案力を一段と強化し、受注の拡大を図ります。さらに、国内を含めたグローバルネットワークの構築に注力し、①国内外の販売キャラバン活動、②現地エンジニアによる顧客囲い込み、③海外代理店活用による受注拡大を目指します。商品力強化の分野では、タービン大型化対応の翼部分の開発をさらに加速すると同時に、ポンプ市場のニーズに対応したアプリケーション技術の強化を行います。製造面の戦略としては、昨今の生産量の増大に対応すべく引き続き生産体制の変革に取り組むことで、リードタイムの短縮を推進していきます。



軸流排気型タービン (C9型)



タービンロータ (C10型)

建設機械

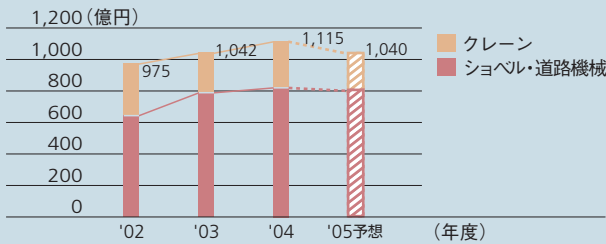
主な製品

油圧ショベル
クレーン
道路機械

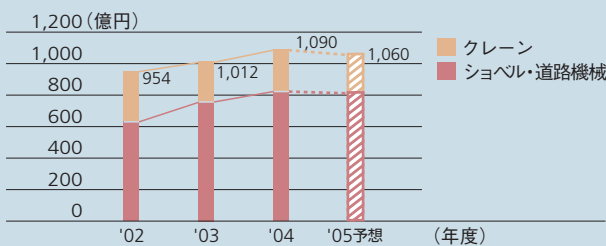
主要関係会社

住友建機(株)
Link-Belt Construction Equipment Company
LBX Company, LLC.

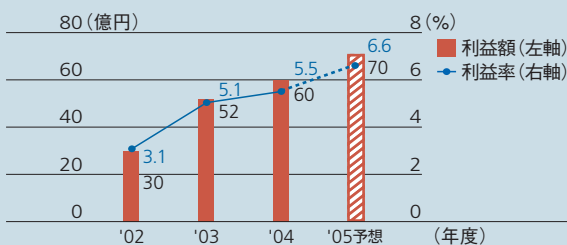
受注



売上



営業利益



セグメント総論

事業環境

国内における建設機械需要は、公共工事の減少が続いたものの、民間建設需要が伸張し、長年抑制されてきた建設機械の代替が進んだことにより、2年連続で前年度を上回りました。一方海外では、中国市場が金融引き締め政策の影響で縮小しましたが、北米、欧州市場が好調に推移しました。

実績の回顧・分析

油圧ショベルは、中国向けが大幅に減少したものの、投資減税などにより旺盛な投資が続いた北米向けが、受注・売上ともに大幅に増加しました。また、国内向けについても堅調に推移しました。材料費の高騰が見られたものの、当社グループではマーケットの変化に柔軟に対応できる体制を整え、生産効率の向上を図りました。クレーンについては、北米の市況が回復したことにより受注・売上とも増加しました。

これらの結果、当セグメント全体では、受注高は前年度比7%増の1,115億円、売上高は同8%増の1,090億円、営業利益は同16%増の60億円となりました。

2005年度の見通し

2005年度も、国内・海外ともに堅調に推移すると思われます。資材費の高騰や、中国市場の低迷などの懸念材料はありますが、北米・欧州市場での拡販により、増収増益を目指します。また生産コストダウンや新製品の開発などの取組みをさらに強化し、安定した収益構造を構築していきます。

主要ユニット概況

油圧ショベル・道路機械(住友建機株式会社)

2004年度の事業環境およびトピックス

当社グループでは環境・リサイクル市場向けのマテリアルハンドリング機においてラインナップを強化し、新市場の開拓に注力しました。特に金属スクラップ処理用リフティングマグネット機では、強い商品力を武器にトップクラスの販売台数を確保できました。

海外においては、中国において同国の金融引締め政策の影響で需要が大幅に減少した一方、北米・欧州市場が好調に推移し、全体としてはほぼ前年度並の需要となりました。具体的には、当年度の輸出量は中国向けが前年度比9割減と激減する一方、北米向けは同6割増、欧州向けは同4割増となりました。このように主として中国以外の市場の好調に支えられ、主力千葉工場は高い操業を維持しました。なお中国については、足下こそ需要が減退しているものの、中長期的な市場の成長率は依然高いと認識しています。

このような見通しの下、当事業ユニットでは、上海における建設機械展示会にも初出展をするなど、技術と品質における差別化への訴求に的を絞った営業活動を積極的に展開しています。また国内向け、海外向けともに、資材費の上昇分を販売価格に転嫁する取組みを強化し、販売価格の改善を実現しました。道路機械事業に関しては、国内トップシェアを誇るアスファルトフィニッシャーが引き続き好調を維持し、確固たる業界プレゼンスを確保しています。

2005年度の戦略・施策

2005年度は、短期的な需要変動に左右されることなく中長期的な視野に立って、マーケティング力の強化と米国におけるパートナーであるCNH社やグループ会社であるLBX社との連携強化により、拡販を図っていきます。また資材費高騰分の販売価格への転嫁や、一層のコスト削減に注力し、収益性の向上に注力します。さらに次世代油圧ショベルや中国市場向けアスファルトフィニッシャーなどの新製品の開発に注力することで、事業環境の変動に対する抵抗力を増大させていきます。



リフティングマグネット仕様機



マグネットフォーク仕様機

クレーン(Link-Belt Construction Equipment Company)

2004年度の事業環境およびトピックス

当社の100%子会社であるLink-Belt Construction Equipment Company (Link-Belt)では、北米市場でトラッククレーン(HTC)、ラフテレーンクレーン(RTC)等のテレスコクレーンとクローラクレーン(CC)等のケーブルクレーンの設計、製造、販売を行っています。CCについては、日立建機株式会社とのジョイントベンチャーである日立住友重機械建機クレーン株式会社(HSC)と共同開発を行い、北米にて販売しています。

2004年度は、北米のテレスコクレーン市場の急回復を背景に、Link-Beltは売上、シェアともに伸張しました。特に2004年度後半に市場投入した90トンHTCの売上伸張がシェア向上に貢献しました。一方CCについては、2005年度の市況回復の兆しをにらみ、HSCとの共同開発機300トンを市場投入しました。なお、鋼材関連の資材費の高騰や急激な北米の市況回復による材料不足については、生産面での迅速な対応と原価上昇を緩和する製品価格の値上げなどの施策を講じて対処しました。

2005年度の戦略・施策

北米では、テレスコクレーン需要の拡大傾向が継続するとともに、CCについても需要が回復すると予想しています。Link-Beltでは、引き続き顧客のニーズ捉えた新機種を順次投入することで需要を喚起する施策を実施し、さらなる売上とシェアの拡大を目指します。新機種開発では、顧客の声を反映した製品づくりにより一層注力していきます。2005年3月には、ラスベガスで開催された米国最大の建設機械見本市「Con-Expo」にて60トンRTCおよびHSCと共同開発した新シリーズのCC110トンを展示しました。また、2005年度も続くと思われる資材費高騰や調達問題といったマイナス要因についても、さらなる生産コストダウンや生産面での対応力強化により吸収するよう全力を挙げていきます。



90t 油圧式トラッククレーン

研究開発 (R&D)

R&D戦略

当社グループは、「半導体・液晶製造装置」、「情報通信関連製造装置」、「診断医療機器等の先進技術分野」を戦略的成長事業分野と位置づけ、確実に事業につながる技術開発、より競争力の高い差別化技術と製品を育成する基盤技術、環境関連技術の強化を重点的に実施しています。さらに、2004年度には、新規事業分野を定めて技術開発に取り組み、新事業の創出に着手しました。横須賀地区に最先端の研究開発拠点・事業拠点を集結することで技術の価値連鎖・新結合を促進し、開発スピードを加速させています。また既存事業の競争力強化のため、大学・他社等との連携による新技術開発および既存製品の改良にも積極的に取り組んでいます。

2004年度の研究開発投資総額は113億円です。「選択・集中」戦略を徹底した結果、2003年度までこの投資総額は減少傾向にありましたが、2004年度から標準・量産機械部門や建設機械部門を中心として技術優位性の拡大を図ったため、総額でも研究開発投資額が増加に転じました。2005年度は、新中期経営計画「躍進07」の戦略の1つである「顧客価値の創造」を目指し、R&D投資総額をさらに増加させます。

一方、研究開発の成果である新商品比率（新商品売上高と全売上高の比率）は増加傾向にあり、2004年度は47%となっています。

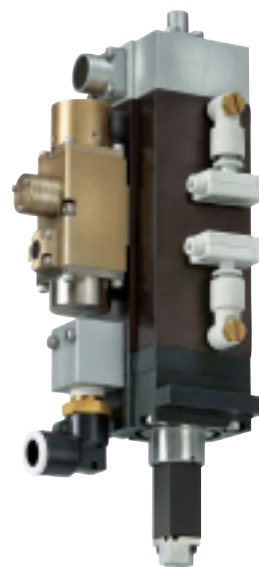
主な研究開発成果

成長事業分野

半導体・液晶製造装置分野

当社グループが得意とする極低温冷凍機技術を応用し、独自のインバータ制御技術を駆使して業界最高の省エネルギー性能を実現したクライオポンプが、半導体製造装置のスパッタリング装置に搭載されて量産プロセスに使用開始となり、お客様から強い支持を獲得しています。

精密位置決め装置では、第6世代から第7世代を超えて大型化し

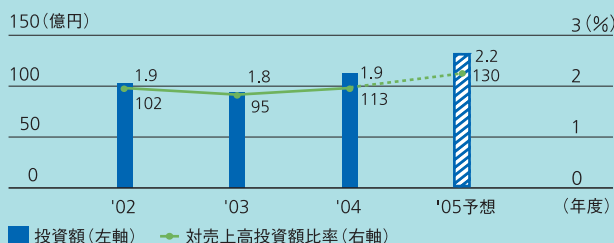


エアアクチュエータ「Airsonic」

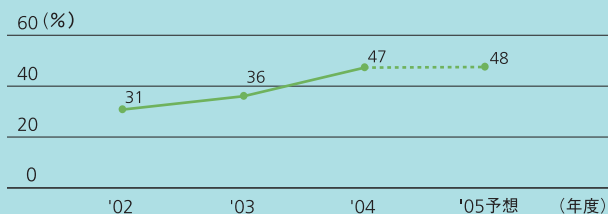
続ける液晶プロセスに対応した「液晶用大型コータ用ステージ」や「各種プロセス用大型サーフェスステージ」などにおいて、製品ラインナップの充実を図っています。さらに、プロセス精度を向上させるため、精密駆動系のキー要素技術の拡充に注力しました。また半導体向けでは、スループット向上などの顧客ニーズに対応するため、高速フォーカシング駆動系を搭載した超精密サーフェスステージを新たに市場投入しました。

液晶等のフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造工程で使用され、好調な販売を続けるレーザーアニーリング装置については、引き続き部品の長寿命化を図るなどランニングコストの低減に務め、加工品質向上のための開発を行いました。同時に、高精度高精細液晶用のアニーリング装置については、生産性向上のための要素技術開発を行い、一層の高速度化の実現を進めています

研究開発投資（連結）



新商品比率（新商品売上高／全売上高）



情報通信関連製造装置分野

情報通信関連の製造装置分野においては、デジタル家電等のIT・電子部品市場向けに、従来のCD、DVDおよびDVD±R/RW向けのディスク射出成形機「SD40E」が好調に伸びており、次世代ディスクに対しての課題にも取り組んでいます。この市場分野では、レンズ専用・コネクタ専用射出成形機に続き、携帯電話用コネクタ向けなどに最先端の超精密・高精度の全電動マイクロパーツ専用射出成形機「SE7M」を上市しました。さらに、超高速・超小型・精密化に対応した「SED-HP」シリーズも市場投入し、ユーザーの高レベルなニーズに応え、強い支持を得ています。

また、IT化がますます加速する自動車部品市場に対しても、汎用射出成形機である「SED」シリーズに加え、部品の精密複合材成形化に応えた全電動2材成形機および堅型成形機を開発し、市場の幅広い要求に対応しています。

診断医療機器分野

先進診断医療分野においては、がんなどの診断に使用されるPET（陽電子放出断層撮影法）用の「加速器（サイクロロン）」と「薬剤合成装置」を重点的に開発しています。高生産能力のサイクロロン「HM12」の販売が好調に推移する中、さらに性能を従来比150%まで向上させ、価格競争力をも兼ね備えた新製品「HM10」の開発を完了し、既に新規受注の獲得に成功しています。また、患者に自動的に診断薬を投与する自動投与装置「M130」が、医療現場での省力化に貢献しているほか、FDG薬剤（フッ素-18で標識化された薬剤）の将来的な補完薬として有望視されているメチオニン、コリン用RI（ラジオアイソトープ）合成装置等の開発も鋭意進めています。

MRI診断装置用冷凍機では、高い信頼性が評価されているGM冷凍機に続いて業界トップの冷凍能力を有する次世代のパルスチューブ冷凍機の開発に成功し、応用分野での評価を始めており、2005年度中に商品化することを目指しています。



マイクロパーツ専用射出成形機「SE7M」

その他の事業分野

環境・プラントおよびその他部門

地球環境保全の観点から環境・プラント部門では、一般廃棄物、産業廃棄物、下水汚泥など廃棄物の減容化技術およびバイオマスエネルギー転換技術の開発に引き続き注力するとともに、再資源化技術、未利用廃棄物の利用技術の開発にも注力していきます。また、省エネルギータイプ低濃度廃水の高負荷嫌気処理装置の開発など、処理設備の省エネルギー化、コンパクト化（ユニット化）を通じ、操業ノウハウやメンテナンス情報等をシステム化して顧客に提供するトータルソリューション開発も継続し、京都議定書の目標達成に向けた取組みを具体的に進めています。今後は、CO₂ガス排出量の削減および地球温暖化対策の環境関連新技術・新商品の開発を引き続き加速していきます。

当社グループのコア技術としてのモーション・コントロール&ドライブ製品の一つである減速機については、一般産業機械用途でのサーボドライブ市場の急速な拡大に対応するため、操作性のよいACサーボギヤモータ「GS-100」シリーズを製品化しました。また、民生用途ではドア開閉用やエレベータ昇降用などの静音設計ハイボニック減速機®、精密制御用途ではケーブル類を通すための中空貫通穴をもつサイクロ®減速機FシリーズCタイプなど、高付加価値商品を一層充実させ、国内外のお客様の多様なニーズに対応しています。

当社グループでは新技術・新商品の研究・開発のみならず、技術開発センターにおいて、次世代新商品およびその要素技術・基盤技術強化の開発に注力しています。特に近い将来において、新たな技術差別化の核となりうる最先端分野（精密制御、微細加工技術等）に重点的に投資を行っています。また従来は、関連事業部に所属していた環境関係の開発部門を本社管轄の技術開発センターに編入し、環境・バイオ関連の技術開発の機能を加え、既存技術との相乗効果をより一層高めていきます。さらに複雑化する顧客ニーズへの対応力を強化することで、顧客満足度およびベネフィットの一層の向上を目指しています。



放射性薬剤投与器「M130」

知的財産戦略

知的財産——それは差別化技術主導による成長を目指す私たち住友重機械グループにとって、グループブランドの礎のうち最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。特に、グループの中核会社である住友重機械では、知的財産活動の4大要素である「攻（独占権の活用）」、「守（他社権利の尊重）」、「蓄（知的財産権の権利化）」、「走（タイミング、スピード）」に主眼をおいて、グループの「財産」の保護・管理・創出のために、全社を挙げた積極的な取組みを行っています。

推進体制

事業部門、開発部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者の直下に技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

CIPOは、それぞれの事業部門、開発部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組み作りを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、社長直属の知的財産室が全面的に関与しています。

主な取組みと成果

知財審査活動

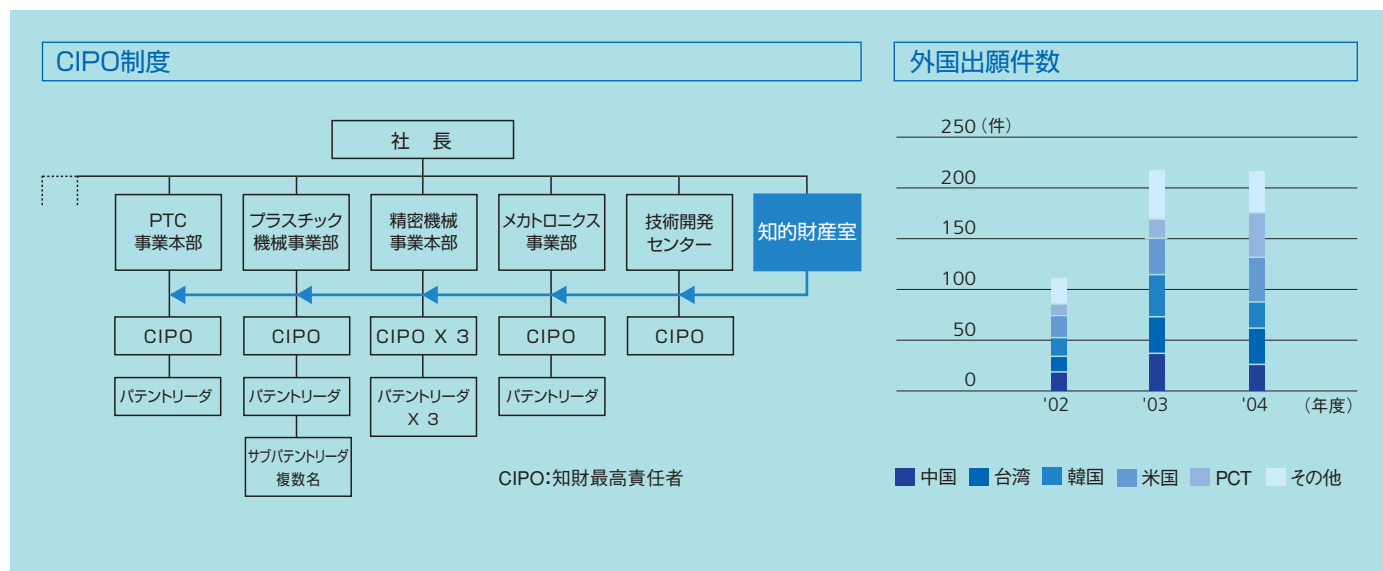
CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織だった特許出願が促進されています。

オフサイトミーティング

CIPOを中心とした企画、営業、技術、知財のメンバーが合宿を行い、事業戦略をベースとして他社特許への対策、重点発明領域の策定を集中的に行うようにしています。このような組織横断的な支援体制の構築は、部門だけでは萎縮しがちな知財の創出・利用活動を活性化させることにおいて有効となっています。

外国出願への注力

住友重機械グループの事業国際化にあわせ、外国での特許出願を積極的に促進するよう各事業部門、関係各部への働きかけを行ってきました。この結果、2005年5月現在、住友重機械が所有している特許総件数2,551件のうち、海外での取得したものが37%の955件に達するまでに増加しました。特に、最近3年間では、PCT（特許協力条約）を活用した外国出願が増加しています。これにより各国で行われている審査手続きの重複が一部省けるほか、一定条件を満たせば国内での出願日が、指定諸外国での出願日となるなど、費用面、効率面だけでなく、迅速性の上でもメリットが大きく、結果として、外国出願が促進されることとなりました。



環境への取組み

住友重機械グループは、「地域社会の発展、より良い環境作りと安全に貢献」を企業使命の一つとして掲げ、「地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動が企業の社会的責務である」との認識のもとに、グループ全体として環境活動を推進しています。

環境マネジメント マネジメント体制

住友重機械では、業務本部長の下に設置した環境管理部にて、当社の環境マネジメントに関わる各種事項を審議しています。各製造所および製造所地区外のグループ会社は、各社長又は所長が制定した環境方針の下、組織単位で国際規格であるISO14001に適合した環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。リストアップした環境に影響を与える可能性のある要素についてアセスメントを行い、その結果に基づいて環境プログラムの計画や活動目標を設定しています。

環境会計

環境活動に係る費用および投資額を定量的に把握し、より効率の高い保全活動を実現するため、環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した環境会計を実施しています。2004年度の環境保全コストの総額は約15億円です。その内約3億円が環境負荷物質の削減および省エネルギーに関連する施設・設備への投資となっています。

現在は、投資額および費用の把握に留まっており、保全効果を定量化することが今後の課題となっています。

環境負荷低減活動

最も深刻な環境問題の一つである地球温暖化防止に貢献するため、当社グループでは二酸化炭素排出量の削減目標を前年度比

1%に設定し、エネルギー消費量の削減を重点にその達成に向けて取り組んでいます。また、PRTR法に基づく化学物質の排出量および移動量の把握を実施しており、2004年度は793トンです。塗料の溶剤が9割超を占めており、今後、塗料の使用効率および回収率を向上させることが課題となっています。

循環型社会志向の活動

当社では、第一に事業活動に伴う全排出物の抑制、次に廃棄処分量の削減、と2段階における環境負荷物質発生量の低減を目指し、排出物埋立て又は焼却される「廃棄物処分」、再利用・再使用が可能な「廃棄物再資源化」、弊社内にて再使用・再利用ルートに回す「有価物」の3つのカテゴリーに分けて排出物を管理しています。

当社およびグループ会社を含めた2004年度の排出量は、27,091トンとなりました。廃棄物処分量については6,618トンでした。いずれも2001年を基準とした目標値27,500トンおよび7,200トンをクリアしています。

環境保全型製品の開発

自らが排出する環境負荷を低減するだけでなく、製品・サービスを通じて、より広い範囲における環境保全に貢献することがメーカーの使命です。当社グループでは、全国6カ所のリサイクルプラザの建設や省エネルギー型商品の開発・提供を通じて、お客様の事業活動における環境負荷ならびにランニングコストの削減、しいては持続発展可能な社会の実現に貢献しています。

環境保全コスト

分類	主な取組の内容およびその効果	投資額(百万円)	費用額(百万円)	
1) 事業エリア内コスト	水質・大気・騒音・振動・化学物質・廃棄物等への適正な対処 エネルギー・資源の消費削減、再資源化	173	582	
内訳	1)-1 公害防止コスト	排水処理施設の改修 産業廃棄物置場整備 窒素・りん自動測定装置の設置 排水処理施設の運転管理 水質・排ガス・騒音・振動の測定 規制値の遵守	105	213
	1)-2 地球環境保全コスト	省エネルギー設備投資 漏水修理 電力デマンド監視 温度管理	68	30
	1)-3 資源循環コスト	廃木材・古紙・廃油・生ごみのリサイクル シンナーの再生 廃棄物の収集・運搬・処理・処分 廃棄物の削減	0	339
2) 上・下流コスト	事務用品のグリーン購入 低硫黄重油の使用	0	3	
3) 管理活動コスト	ISO14001維持管理業務 教育(一般、特定、審査員、内部監査員) プログラム監視 定期審査受審 緑地の拡大 緑地の維持管理 PRTR把握	21	115	
4) 研究開発コスト	都市ごみ・産廃の焼却設備の開発 上下水施設の開発 プレスの低騒音化の開発	63	545	
5) 社会活動コスト	土地改良区・水利組合への支援金	0	0	
6) 環境損傷対応コスト	土壌汚染対策 大気汚染負荷量賦課金 地域企業で負担する緑地及び公害補償負担金	0	1	

項目	内容等	金額(百万円)
当該期間の投資額の総額	排水処理施設の改修 産業廃棄物置場整備 窒素・りん自動測定装置の設置	257
当該期間の研究開発費の総額	都市ごみ・産廃の焼却設備の開発 上下水設備の開発 プレスの低騒音化の開発	608
1)-3に係る有価物等の売却額	残材の有効活用としての金属スクラップなど	266

財務セクション

11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
損益状況(会計年度):					
売上高	¥490,776	¥499,990	¥606,537	¥556,786	¥554,488
売上原価	410,697	418,576	505,636	460,254	464,286
販売費及び一般管理費	66,029	65,200	78,367	75,743	80,572
研究開発費	9,628	8,845	9,763	8,121	8,983
営業利益	14,050	16,214	22,534	20,789	9,630
EBITDA*2	28,998	30,461	32,297	35,128	23,800
経常利益	3,230	7,082	12,392	8,516	(2,198)
当期純利益	(2,858)	6,024	5,923	4,613	(12,298)
キャッシュ・フロー(会計年度):					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 33,752	¥ 5,506	¥ 12,503	¥ 516	¥ 11,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,795	9,699	(15,254)	(4,198)	(9,050)
フリー・キャッシュ・フロー*3	39,547	15,205	(2,751)	(3,682)	2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	(38,093)	5,292	(1,539)	(1,933)	19,709
現金及び同等物の期末残高	44,209	45,308	41,018	35,403	57,410
財務状態(会計年度末):					
総資産	¥653,553	¥698,610	¥740,091	¥748,017	¥723,673
流動資産	483,573	528,376	559,900	566,559	542,689
固定資産	116,584	116,051	128,396	128,757	124,757
有利子負債	345,752	364,381	363,894	365,923	387,199
ネット有利子負債	301,543	319,073	322,876	330,520	329,789
株主資本	65,409	71,023	76,123	78,909	72,975
1株当たり情報:					
当期純利益*4	¥ (4.85)	¥ 10.23	¥ 10.06	¥ 7.83	¥ (20.88)
株主資本	111.10	120.64	129.30	134.04	123.96
現金配当金	0	0	3.0	3.0	0
財務指標:					
売上高営業利益率	2.9	3.2	3.7	3.7	1.7
EBITDAマージン	5.9	6.1	5.3	6.3	4.3
売上高研究開発比率	2.0	1.8	1.6	1.5	1.6
総資産当期純利益率(ROA)	(0.4)	0.9	0.8	0.6	(1.7)
株主資本当期純利益率(ROE)	(4.4)	8.5	7.8	5.8	(16.9)
株主資本比率	10.0	10.2	10.3	10.5	10.1
有利子負債比率	52.9	52.2	49.2	48.9	53.5
D/Eレシオ(倍)	5.3	5.1	4.8	4.6	5.3
ROIC *5	2.3	2.6	3.2	2.8	1.6
設備投資状況その他:					
設備投資額	—	¥ 13,688	¥ 20,732	¥ 16,208	¥ 14,763
減価償却費	—	14,271	15,378	15,805	14,170
従業員数(人)	—	—	14,842	14,357	13,840

注) 1. 米ドルの金額は便宜上、2005年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=107円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

5. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当}) \times 55\%}{(\text{期首} + \text{期末平均株主資本} + \text{期首} + \text{期末平均有利子負債})}$ (=1-実効税率)

1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2004年度
					百万円	千米ドル*1
¥566,668	¥513,753	¥517,138	¥481,289	¥482,765	¥521,310	\$4,872,059
473,798	434,544	430,399	400,460	378,422	407,512	3,808,524
80,162	71,724	72,564	63,616	64,112	65,025	607,711
12,206	8,688	6,777	5,800	6,263	6,317	59,033
12,709	7,485	14,175	17,213	40,231	48,773	455,824
26,910	20,402	26,078	29,322	50,344	58,055	542,570
5,467	1,595	9,099	10,477	31,940	47,853	447,227
(6,328)	(28,612)	1,650	2,688	16,262	22,792	213,011
¥ 39,117	¥ (16,957)	¥ 38,808	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451	\$ 424,774
(1,969)	29,560	(3,343)	(1,074)	(7,929)	(6,087)	(56,885)
37,148	12,603	35,465	28,425	67,846	39,364	367,889
(48,765)	(21,403)	(32,785)	(22,116)	(56,666)	(46,490)	(434,484)
45,173	36,496	40,846	47,661	57,678	49,108	458,949
¥657,149	¥579,772	¥634,904	¥588,010	¥580,291	¥569,771	\$5,324,960
474,059	394,252	371,049	329,231	321,400	316,166	2,954,820
128,784	119,135	199,758	196,104	258,891	253,605	1,691,492
341,912	324,324	294,552	273,544	215,807	169,228	1,581,573
298,617	287,609	254,402	225,571	157,353	119,592	1,117,684
64,829	30,049	87,494	89,331	114,526	137,157	1,281,830
					円	ドル*1
¥ (10.74)	¥ (48.60)	¥ 2.80	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80	\$ 0.35
110.12	51.04	148.63	151.86	190.25	227.90	2.13
3.0	0	0	0	0	3.00	0.03
					%	
2.2	1.5	2.7	3.6	8.3	9.4	
4.7	4.0	5.0	6.1	10.4	11.1	
2.2	1.7	1.3	1.2	1.3	1.2	
(1.0)	(4.9)	0.3	0.5	2.8	4.0	
(9.8)	(95.2)	1.9	3.0	14.2	16.6	
9.9	5.2	13.8	15.2	19.7	24.1	
52.0	55.9	46.4	46.5	37.2	29.7	
5.3	10.8	3.4	3.1	1.9	1.2	
1.9	1.3	2.3	2.6	6.5	8.5	
					百万円	千米ドル*1
¥ 12,606	¥ 14,305	¥ 15,549	¥ 14,406	¥ 10,562	¥ 8,175	\$ 76,403
14,201	12,916	11,902	12,118	10,112	9,282	86,745
13,748	12,411	12,457	11,777	11,282	11,149	

経営者による財政状態および経営成績に関する分析

事業環境

2004年度の日本経済は、デジタル家電・半導体などハイテク製品・部品の在庫調整などもあり、設備投資が急激に減速、回復の「踊り場」状態となりました。また原油など商品市況が高騰、2003年度に比べて円高ドル安が進行するなど、不透明感が強まった年でもあります。しかしながら、当社グループの業績は極めて順調に拡大、受注高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれもが、2年連続で過去最高を更新しました。これまでの選択と集中戦略が奏功、業界優位性の高い製品群を多く抱え、収益性が高い標準・量産機械部門の売上構成比率が高まったこと、それ以外の分野では概ね、強みを発揮できる分野にマーケティングを集中する一方、生産性・効率性などコスト構造改革が進展したこと、財務体質の改善を進めてきたことなどが、円高という悪材料を十二分に吸収したと総括できます。なお商品・素材価格の高騰は、一部製品の主要顧客である、鉄鋼・造船など重厚長大産業を復活させたという意味においてはプラスサイドに、製造コストの上昇要因になったという意味においてはマイナスサイドに影響しています。

連結業績の回顧

受注高、売上高

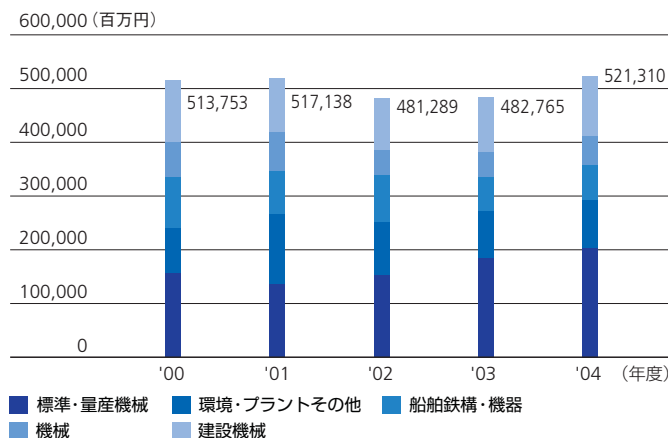
受注高は、前年度比5.5%増の560,731百万円、売上高は、同8.0%増の521,310百万円となりました。受注高は船舶鉄構・機器部門を除き、また売上高は5事業セグメントのすべてにおいて増加しています。船舶鉄構・機器部門の受注減少は、既に受注残を抱えて余力が限定的であったことに加え、商品・素材価格の高騰、円高といった不透明要因が高まる中で、政策的に受注を抑制したためです。

売上原価、販売費及び一般管理費

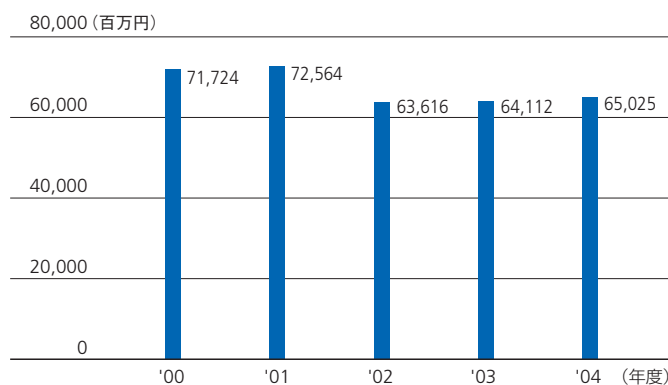
売上原価は、前年度比7.7%増の407,512百万円となりましたが、売上高原価比率は78.2%と同0.2ポイントの改善となりました。既述したとおり、主として、プロダクトミックスの改善およびコスト構造・生産性改革の進捗が、円高ドル安のマイナス要因を吸収した形です。

一方、販売費及び一般管理費も、その売上高に占める比率は前年度より0.8ポイント改善し、12.5%となりました。なお、一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、2年連続で増加し、6,317百万円(同0.9%増)となりました。標準・量産機械部門や建設機械部門を中心に、一層の技術優位性確立のための先行投資を行った結果です。

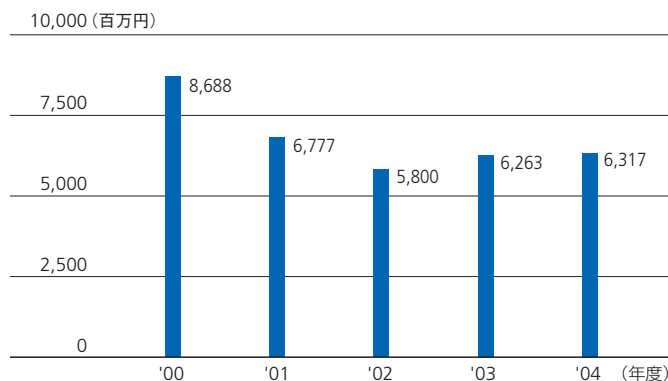
売上高(事業セグメント別)



販売費及び一般管理費



研究開発費



営業利益、経常利益

既述の結果、営業利益は、2年連続で過去最高を更新し、前年度比21.2%増の48,773百万円となりました。

営業外損益は、2003年度の8,292百万円の赤字から2004年度は920百万円の赤字へと大幅に改善しました。これまで進めてきた財務体質改善が寄与し、ネット金融収支が988百万円向上したこと、および住友イートンノバ、LBXなどの持分法適用子会社の業績改善により、持分法による投資利益が2,250百万円拡大したことを主因としています。

これにより、経常利益は47,853百万円(前年度比49.8%増)となり、営業利益同様、2年連続での最高益更新となりました。

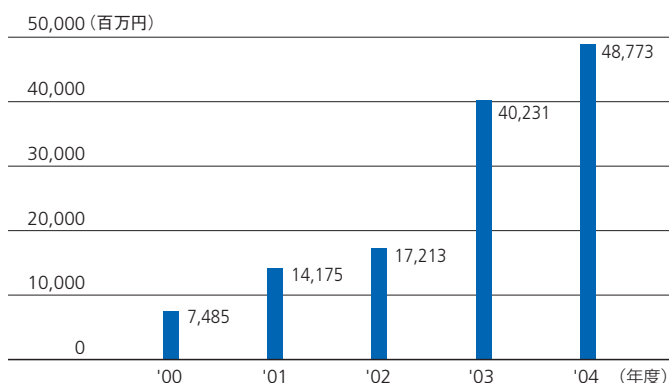
特別損益

特別損益は、9,265百万円の赤字となりました。主たる項目としては、退職給付会計に関わるものがネットで3,069百万円、関係会社および事業の再構築に関わるものが5,863百万円の、それぞれ損失となっています。また固定資産の除却損失として1,925百万円を、固定資産売却益として1,575百万円を計上しました。これらはいずれも、バランスシートの透明性向上や収益基盤の強化を意図したものと云えます。特別損益の総額は、2003年度に比べ5,141百万円の大幅な改善をみえています。

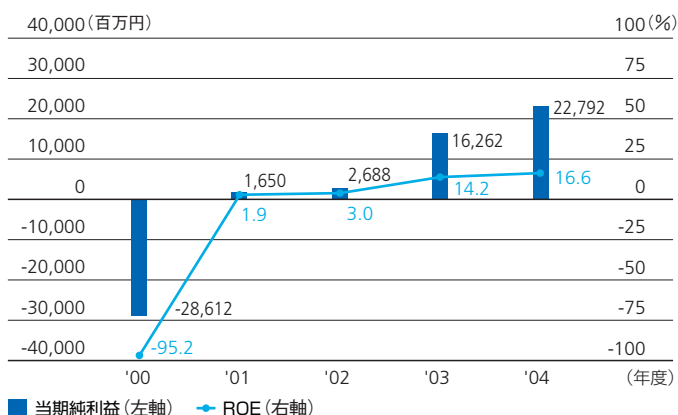
当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前年度比40.2%増の22,792百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は10.79円増加して37.80円となり、株主資本当期純利益率(ROE)は同2.4ポイント上昇し、16.6%となりました。

営業利益



当期純利益、ROE



事業の種類別セグメント情報

標準・量産機械：

当セグメントの受注高(セグメント間の内部売上高を除く。以下同様)は前年度比9.0%増の213,123百万円、売上高は同11.2%増の205,091百万円となりました。主力製品であり、いずれも業界最大手に位置している変減速機、プラスチック加工機械が増加の大きな牽引役となっています。また、精密制御機械・コンポーネントも、液晶パネル向けの精密位置決め装置を中心に好調を持続しました。同セグメントの営業利益は前年度比16.8%増の30,415百万円となり、営業利益率*は2003年度の14.1%から2004年度は14.8%へと0.7ポイント上昇しました。

環境・プラントその他：

当セグメントの受注高は前年度比24.9%増の100,343百万円、売上高は同0.3%増の87,937百万円となりました。環境関連では公共投資の削減による事業規模の縮小が継続したものの、プラントでは大型灰溶融設備や発電ボイラの需要が好調でした。既述のとおり、2004年度のトップラインはほぼ横ばいでしたが、これまでの得意分野への注力とコスト構造改革が着実に成果を上げていることと、田無製造所の一部の不動産売却効果により、営業利益率は5.2%から8.1%へと大きく改善しました(営業利益は前年度比55.3%増の7,094百万円)。

船舶鉄構・機器：

当セグメントの売上高は、ほぼ前年度並に推移し、前年度比2.9%増の65,288百万円となりました。生産面では、新生産システムの導入による徹底的な生産革新を進め、採算の向上を図っていますが、為替などの影響もあり、営業利益は、前年度比69.1%減の478百万円にとどまりました(営業利益率は1.7ポイント低下の0.7%)。また、受注高も同25.5%減の75,725百万円と大きく落ち込みましたが、これは既述のとおり造船事業において既に受注残が積み重なっており、政策的に受注を抑制したという側面があります。造船事業の受注環境そのものは、需要が非常に旺盛な上に、受注価格も上昇傾向にあり比較的好調に推移しています。ただ一方で、ドル安円高、資材価格の上昇といった不透明要因も出ており、当セグメントでは生産効率化による採算重視の戦略をさらに推進していきます。

機械：

前年度に引き続き国内の設備投資が増加し、大型クレーンなどの運搬荷役機械や鍛造プレスなどが高水準を維持したことにより、当セグメントの受注高は前年度比20.8%増の60,012百万円、売上高

は、同17.4%増の54,008百万円となりました。営業利益は、増収効果のほか、生産の効率化により大幅に増加し、4,834百万円(同66.2%増)となりました。この結果、営業利益率は2003年度の6.3%から9.0%へと上昇しました。

建設機械：

当セグメントの受注高は前年度比7.0%増の111,529百万円、売上高は、同7.7%増の108,985百万円となりました。ショベル事業は、中国の金融引締めの影響により中国向けが大幅に減少しましたが、投資減税等により活発な投資が続いた北米にて需要が大幅に増加しました。クレーン事業も同様に、北米市況の回復に伴い、好調に推移しました。営業利益は、材料費の高騰によるマイナス材料はあったものの、生産効率を高めたことにより、前年度比15.8%増の5,961百万円となりました。この結果、営業利益率は2003年度の5.1%から5.5%へと上昇しました。

※各セグメントの営業利益率は、「セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高」に対する当該セグメントの「営業利益」の比率です

所在地別セグメント情報

日本における売上高(セグメント間の内部売上高を除く。以下同様)は、民間設備投資が減速しながらも引き続き底堅く推移したこと、また、海運市況の上昇などにより、前年度比5.3%増の458,947百万円となりました。営業利益率は、同15.7%増の45,192百万円となりました。

北米では、主として、建設用クレーンなどの建設機械需要が増加したことを受け、売上高は同27.5%増の39,535百万円となりました。シンガポール、中国、英国、ドイツを主とするその他の地域では、中国は金融引締めの影響を受けて不調であったものの、その他のアジア地域での好調により、売上高は、22,829百万円(前年度比42.0%増)と大幅に改善しました。

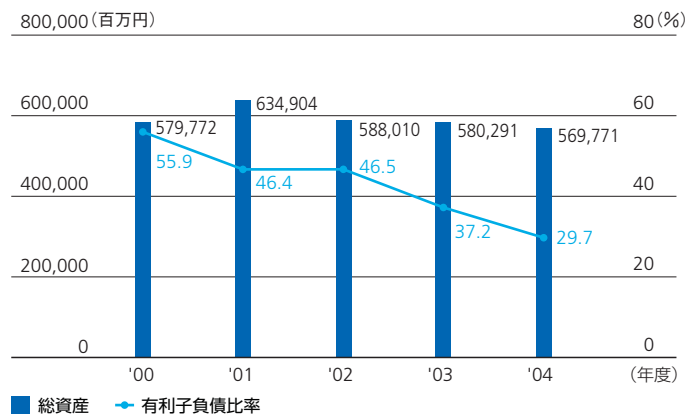
財務状態およびキャッシュ・フロー

総資産は、グループファイナンスの効率化による現預金の減少や、生産革新によるたな卸資産の圧縮などにより、前年度比1.8%減の569,771百万円となりました。また、中期経営計画の目標である有利子負債残高2,000億円以下を目指し、財務体質の改善およびキャッシュ・フロー管理の徹底に取り組んだ結果、有利子負債は169,228百万円となりました。ピーク時には55.9%であった有利子負債比率は29.7%まで低下しており、財務体質は強化されています。

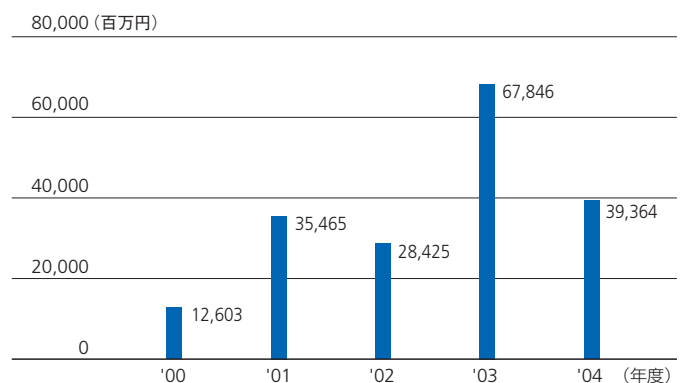
営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比30,324百万円減少し、45,451百万円の流入となりました。この減少は、主に船舶部門の受注抑制による前受金の減少や全部門での売上高の伸長により売掛債権が増加したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の不動産売買契約解除に伴う流出などの特殊要因がなくなったことにより、前年度に比べ流出額が1,842百万円減少し、6,087百万円の流出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年度比28,482百万円減少し、39,364百万円の流入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により有利子負債の圧縮に努めた結果、46,490百万円の流出となっています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末の57,678百万円から8,570百万円減少し、49,108百万円となりました。

総資産、有利子負債比率



フリー・キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

2005年及び2004年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
流動資産：			
現金及び預金(注記2)	¥ 49,636	¥ 58,454	\$ 463,889
受取手形及び売掛金：			
受取手形	20,034	22,136	187,232
売掛金	131,584	120,552	1,229,760
貸倒引当金	(1,937)	(2,509)	(18,103)
たな卸資産(注記3)	88,859	93,907	830,455
繰延税金資産(注記5)	7,838	10,738	73,256
前払費用及びその他の流動資産	20,152	18,122	188,331
流動資産合計	316,166	321,400	2,954,820
有形固定資産：			
土地	115,536	116,288	1,079,779
建物及び構築物	114,583	116,842	1,070,870
機械装置及び工具器具備品	113,950	123,185	1,064,952
建設仮勘定	1,462	2,528	13,660
	345,531	358,843	3,229,261
減価償却累計額	164,541	171,235	1,537,769
有形固定資産合計	180,990	187,608	1,691,492
投資、長期貸付金及びその他の資産：			
関係会社株式	19,809	14,671	185,132
長期貸付金及び投資有価証券(注記10)	22,126	25,356	206,784
繰延税金資産(注記5)	11,498	11,049	107,462
その他	24,046	26,277	224,732
貸倒引当金	(4,864)	(6,070)	(45,462)
投資、長期貸付金その他の資産合計	72,615	71,283	678,648
	¥569,771	¥580,291	\$5,324,960

添付の注記をご参照ください。

負債及び資本の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
流動負債：			
短期借入金(注記4)	¥ 44,883	¥ 70,439	\$ 419,471
1年以内返済予定の社債及び長期借入金(注記4)	53,471	34,795	499,733
コマーシャルペーパー(注記4)	11,500	10,000	107,477
買掛債務			
支払手形	53,060	50,596	495,891
買掛金	81,379	80,323	760,549
前受金	27,417	28,669	256,238
未払法人税等	10,720	5,608	100,186
未払費用及びその他の流動負債	27,925	27,826	260,974
流動負債合計	310,355	308,256	2,900,519
固定負債：			
社債及び長期借入金(注記4)	59,373	100,573	554,892
退職給付引当金(注記12)	20,049	16,202	187,370
再評価に係る繰延税金負債(注記1)	31,055	31,216	290,229
その他の固定負債	7,953	5,585	74,335
固定負債合計	118,430	153,576	1,106,826
少数株主持分	3,829	3,933	35,785
偶発債務(注記7)			
資本(注記6)：			
普通株式			
授權株式数 1,200,000千株	30,872	30,872	288,520
発行済株式数 602,626千株			
資本剰余金	16,803	16,800	157,033
利益剰余金	42,677	19,848	398,849
土地再評価差額金(注記1)	45,265	45,500	423,040
	135,617	113,020	1,267,442
その他有価証券評価差額金	4,476	5,362	41,830
為替換算調整勘定	(2,741)	(3,783)	(25,619)
自己株式:2005年3月31日現在 981,014株			
2004年3月31日現在 636,359株	(195)	(73)	(1,823)
資本合計	137,157	114,526	1,281,830
	¥569,771	¥580,291	\$5,324,960

添付の注記をご参照ください。

連結損益計算書

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
売上高 (注記 8)	¥521,310	¥482,765	\$4,872,059
売上原価及び費用 (注記 8) :			
売上原価	407,512	378,422	3,808,524
販売費及び一般管理費	65,025	64,112	607,711
	472,537	442,534	4,416,235
営業利益 (注記 8)	48,773	40,231	455,824
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	461	552	4,312
支払利息	(2,995)	(4,074)	(27,992)
退職給付会計過去勤務債務償却	2,515	—	23,508
固定資産売却益	1,361	683	12,716
投資有価証券売却益	502	1,302	4,693
退職給付信託設定益	—	212	—
為替差損	(250)	(186)	(2,337)
退職給付会計基準変更時差異償却	(5,584)	(5,516)	(52,191)
関係会社整理損	(3,053)	(4,143)	(28,534)
事業再編関連損失	(2,810)	—	(26,266)
固定資産等除却損	(2,999)	(1,459)	(28,032)
たな卸資産整理損	(768)	(2,307)	(7,176)
不動産売買契約解除損	—	(4,067)	—
工場再配置損失	—	(1,671)	—
持分法による投資利益	4,080	1,830	38,133
その他	(645)	(3,853)	(6,021)
	(10,185)	(22,697)	(95,187)
税金等調整前当期純利益	38,588	17,534	360,637
法人税等 (注記 5) :			
当期分	13,416	8,639	125,378
繰延分	2,406	(7,609)	22,487
合計	15,822	1,030	147,865
少数株主損益	26	(242)	239
当期純利益	¥ 22,792	¥ 16,262	\$ 213,011

	円		米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
1株当たり :			
当期純利益	¥ 37.80	¥ 27.01	\$ 0.35
希薄化後純利益	—	—	—
現金配当金	¥ 3.00	¥ —	\$ 0.03

添付の注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	発行済 株式総数 (千株)	百万円						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在の残高	588,697	¥30,872	¥15,712	¥ 3,493	¥45,619	¥ (398)	¥(5,929)	¥ (38)
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による増加高	—	—	—	1	—	—	—	—
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による減少高	—	—	—	(27)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替	—	—	—	119	(119)	—	—	—
株式交換による増加	13,929	—	1,086	—	—	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	2	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	16,262	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	—	2,146	—
有価証券の評価差額調整	—	—	—	—	—	5,760	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(35)
2004年3月31日現在の残高	602,626	¥30,872	¥16,800	¥19,848	¥45,500	¥5,362	¥(3,783)	¥ (73)
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による減少高	—	—	—	(185)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替	—	—	—	235	(235)	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	3	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	22,792	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	—	1,042	—
有価証券の評価差額調整	—	—	—	—	—	(886)	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(122)
取締役・監査役賞与	—	—	—	(13)	—	—	—	—
2005年3月31日現在の残高	602,626	¥30,872	¥16,803	¥42,677	¥45,265	¥4,476	¥(2,741)	¥(195)

	発行済 株式総数 (千株)	千米ドル (注記1)						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日現在の残高	602,626	\$288,520	\$157,013	\$185,493	\$425,232	\$50,115	\$(35,352)	\$ (680)
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による減少高	—	—	—	(1,725)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替	—	—	—	2,192	(2,192)	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	20	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	213,011	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	—	9,733	—
有価証券の評価差額調整	—	—	—	—	—	(8,285)	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(1,143)
取締役・監査役賞与	—	—	—	(122)	—	—	—	—
2005年3月31日現在の残高	602,626	\$288,520	\$157,033	\$398,849	\$423,040	\$41,830	\$(25,619)	\$(1,823)

添付の注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥38,588	¥17,534	\$360,637
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整：			
減価償却費	9,282	10,112	86,746
連結調整勘定償却額	(649)	(934)	(6,080)
固定資産売却損益	(1,361)	(683)	(12,716)
固定資産等除却損	2,999	1,459	28,032
不動産売買契約解除損	—	4,067	—
投資有価証券売却損益	(502)	(1,302)	(4,693)
関係会社整理損	3,053	4,143	28,534
事業再編関連損失	2,810	—	26,266
退職給付信託設定益	—	(212)	—
退職給付引当金の増加額	3,826	7,118	35,758
持分法による投資利益	(4,080)	(1,830)	(38,133)
引当金の減少額	(161)	(2,612)	(1,506)
受取利息及び受取配当金	(461)	(552)	(4,312)
支払利息	2,995	4,074	27,992
資産及び負債の増減：			
売上債権の(増加)減少額	(9,483)	27,974	(88,622)
たな卸資産の減少(増加)額	4,126	(2,944)	38,563
仕入債務の増加額	4,421	16,818	41,320
その他	518	5,212	4,839
小計	55,921	87,442	522,625
利息及び配当金の受取額	481	629	4,499
利息の支払額	(3,023)	(3,880)	(28,256)
法人税等の支払額	(7,928)	(7,789)	(74,094)
その他	—	(627)	—
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	¥45,451	¥75,775	\$424,774

添付の注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の減少(増加)額	¥ 256	¥ (461)	\$ 2,392
投資有価証券の取得による支出	(2,338)	(2,840)	(21,848)
投資有価証券の売却による収入	2,758	2,652	25,779
投資有価証券の償還による収入	—	2,000	—
固定資産の取得による支出	(10,178)	(10,811)	(95,124)
固定資産の売却による収入	3,257	5,351	30,439
不動産売買契約解除に伴う支出	—	(2,281)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	100	—
貸付金の貸出による支出	(344)	(1,851)	(3,216)
貸付金の回収による収入	936	688	8,748
その他	(434)	(476)	(4,055)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(6,087)	(7,929)	(56,885)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の減少額	(25,355)	(52,563)	(236,960)
コマーシャルペーパーの増加額	1,500	2,000	14,019
長期借入れによる収入	2,930	38,958	27,383
長期借入金の返済による支出	(31,916)	(44,174)	(298,284)
社債の発行による収入	10,000	—	93,458
社債の償還による支出	(3,521)	(1,000)	(32,907)
その他	(128)	113	(1,193)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(46,490)	(56,666)	(434,484)
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額	1	(323)	10
現金及び現金同等物の純(減少)増加額	(7,125)	10,857	(66,585)
現金及び現金同等物の期首残高	57,678	47,661	539,044
連結の範囲の変動に伴う減少額	(1,445)	(840)	(13,510)
現金及び現金同等物の期末残高(注記2)	¥ 49,108	¥ 57,678	\$ 458,949

添付の注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

連結財務諸表の基礎－当連結財務諸表は日本の証券取引法とそれに基づく関連会計規則、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なります。

海外の子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成しています。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、証券取引法の定めに従って財務省財務局に提出された住友重機械工業株式会社（以下、「当社」）の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。（より詳細な記載や連結株主持分計算書の包含も含まれます。）法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表には記載していません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の方々の便宜を図ったものであり、2005年3月31日の為替相場の概数である1米ドル＝107円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

連結の基本方針－当連結財務諸表は、当社と重要な子会社（以下、「当社グループ」）を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。

連結子会社に対する投資勘定を消去するにあたり、当該連結子会社の資産及び負債の評価については、少数株主持分の範囲も含めて、当社の支配獲得時の時価に基づいています。

固定資産の減損に係る会計基準－2005年3月31日に終了した事業年度において、当社では、固定資産の減損に係る新しい会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」2002年8月9日 企業会計審議会）及び固定資産の減損に係る会計基準への適用指針（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日 企業会計基準委員会）の早期適用はしていません。これらの会計基準は、遅くとも2005年4月1日から始まる事業年度までには適用することが求められています。

当社では固定資産の減損の可能性についての分析を開始しています。当社ではこの分析が完了していないため、現在のところ新しい会計基準の適用による影響を見積もることはできません。しかしながら、新しい会計基準を適用した場合、当社の財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性があります。

連結キャッシュ・フロー計算書－連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなります。

有価証券及び投資有価証券－満期保有目的債券は、償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています（税効果調整後の未実現損益については、全部資本直入法により処理しております。売却により実現した損益については、移動平均法によって算定しています。）。子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

子会社株式、関連会社株式及びその他の有価証券で時価のあるものにつき、時価が著しく下落し、かつ回復の見込みがない場合は時価で表示し、それまでの簿価との差額は費用計上することとしています。

たな卸資産－仕掛品は主として個別法に基づく原価法によっています。製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法によっています。

建設機械セグメントに属する連結子会社のうち数社は、個別法に基づく低価法によっています。

有形固定資産及び減価償却－再評価した土地を除き、有形固定資産は取得価格にて計上しています。減価償却の方法は、主として各資産の耐用年数に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

貸倒引当金－債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

土地再評価差額金－当社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。再評価の結果、再評価前は32,412百万円（302,918千ドル）の土地の帳簿価額が109,349百万円（1,021,954千ドル）となりました。金額は主として固定資産税評価額に基づいています。税効果相当額32,352百万円（302,355千ドル）を長期負債に認識した後に、資本の部に土地再評価差額金として44,585（416,682千ドル）百万円を計上しました。

再評価を行った土地の2005年3月31日の時価は、再評価後の帳簿価額に比べて19,152百万円（178,990千ドル）減少しています。

退職給付－従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額が計上されています。

新しい会計基準を2000年4月1日より採用したために発生した「会計基準変更時差異」は、総額51,934百万円（485,369千ドル）となりましたが、そのうち、一部については、2001年3月31日に終了する事業年度において、従業員退職給付信託に投資有価証券を拠出し、同額を費用として認識し、一部の連結子会社においては一時に費用処理しました。27,897百万円（260,717千ドル）となった会計基準変更時差異の残額については、2001年3月31日に終了した事業年度を初年度とする5年間で均等に費用処理しています。

過去勤務債務は、当社は発生した事業年度に費用処理し、連結子会

社は従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

当社は退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制としました。これに伴い退職給付会計過去勤務債務償却2,515百万円(23,508千米ドル)を利益に計上しています。

売上－ 当社の売上は、工事進行基準が適用される1年を超え、かつ請負金額10億円以上の長期工事を除き、主として引き渡し基準により認識しています。

販売費及び一般管理費－ 当社は、2003年4月1日より以前には販売費及び一般管理費のうち、全社的業務を行う経営管理部門の費用を除き、ある割合を仕掛品に配賦していました。

2003年4月1日より当社は会計方針を変更し、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費の一部費用を、発生時の費用とする方法に変更しました。

この変更の理由は、近年の長期請負工事等の規模縮小及び工事進行基準の適用により、着工から売上計上までの期間が短縮傾向にあるためです。この傾向は、2003年4月1日に造船事業(販売部門を除く)を、新たに設立した100%出資子会社である住友重機械マリンエンジニアリング(株)に営業譲渡したことにより、さらに強まっています。当社は、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費を発生時の費用とすることで、財務の健全化をより一層図ることを目的として会計方針の変更を行いました。

この変更により2004年3月31日に終了する事業年度において、販売費及び一般管理費は172百万円増加し、営業利益は172百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,319百万円減少しています。

ソフトウェア－ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

研究開発費－ 売上原価、及び販売費及び一般管理費には、2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度において、研究開発費がそれぞれ6,317百万円(59,033千米ドル)、6,263百万円含まれています。

法人税等－ 当社は、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しています。

社債発行費用－ 社債発行費用は発生した年度に費用に計上しています。

外貨換算－ 外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。

海外の連結子会社及び持分法適用会社の資産及び負債については、各社の決算日における為替レートにより、また、資本金及び資本準備金については、発生時の為替レートにより、換算しています。

費用及び収益は、期末日の為替相場により円換算しています。その結果生じた為替換算調整勘定は資本の部に計上しています。

リース取引－ 当社及び国内の連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

デリバティブ取引とヘッジ会計－ デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジする目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートをを用いて換算されたヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム(すなわち、契約額を先物レートをを用いて円換算した場合と開始日のスポットレートをを用いて円換算した場合の差額)は契約の期間にわたり認識されます。

もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は負債に係る支払利息に加減算しています。

1株当たり情報－ 1株当たり当期純利益の計算は、各事業年度において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株当たり希薄化後純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議された実際を表します。

会計方針の変更－ 当社及び連結子会社1社の取締役会において、(1)2005年6月における定時株主総会をもって役員、監査役及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止することとし、(2)それぞれの株主総会の日までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。

このうち、当事業年度において、2005年3月31日以前の額629百万円(5,880千米ドル)を役員退職慰労引当金として計上しました。2005年3月31日現在の連結貸借対照表において、役員退職慰労引当金は「その他の固定負債」に含まれています。従来、役員退職慰労金は役員、監査役及び執行役員の退任時に計上していました。

この変更により、従来の方法に比較して、営業利益は141百万円(1,314千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は629百万円(5,880千米ドル)減少しています。

2. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

2005年及び2004年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
現金及び預金勘定	¥49,636	¥58,454	\$463,889
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(528)	(776)	(4,940)
現金及び現金同等物	¥49,108	¥57,678	\$458,949

3. たな卸資産

2005年及び2004年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
製品及び半製品	¥25,627	¥28,705	\$239,503
仕掛品	53,182	56,062	497,027
原材料貯蔵品	10,050	9,140	93,925
	¥88,859	¥93,907	\$830,455

4. 銀行借入、コマーシャルペーパー及び長期債務

2005年及び2004年3月31日現在の銀行借入の主な年利率はそれぞれ0.59%、0.83%でした。

2005年及び2004年3月31日現在のコマーシャルペーパーの金利は、主としてそれぞれ0.09%、0.28%でした。

2005年及び2004年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
1.0%無担保普通社債 (償還期限2010年3月)	¥ 10,000	¥ —	\$ 93,458
3.0%無担保普通社債 (償還期限2005年1月)	—	3,000	—
米ドル建変動利付債 (償還期限2008年5月)	—	535	—
1.7%物上担保付社債 (償還期限2005年11月)	1,000	1,000	9,346
銀行、保険会社からの借入 (満期は2015年3月まで順次到来、 利率は2004年度で1.00%から7.00%の範囲にあります。)			
担保付	5,545	6,571	51,824
無担保	96,299	124,262	899,997
	112,844	135,368	1,054,625
1年内期限到来分控除	53,471	34,795	499,733
長期債務	¥ 59,373	¥100,573	\$ 554,892

米ドル建変動利付債 (償還期限2008年5月)は、繰上償還しました。

2005年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル (注記1)
2006	¥53,471	\$ 499,733
2007	30,491	284,967
2008	13,864	129,568
2009	2,622	24,510
2010	11,176	104,448
2011年以降	1,220	11,399

2005年3月31日現在において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されています。

	百万円	千米ドル(注記1)
預金	¥ 200	\$ 1,869
土地	36,152	337,870
その他有形固定資産	3,749	35,037
	¥40,101	\$374,776

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と最大25,000百万円(233,645千米ドル)の貸出コミットメント契約を締結しています。2005年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入実行残高はありません。

5. 法人税等

当社には所得に対するさまざまな税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度においてそれぞれ約41%、約42%です。

2004年3月31日に終了した事業年度において法定実効税率と連結財務諸表上の実際の税率との間の主な差異は、次の表のとおりです。

	2004
法定実効税率	42.05%
調整項目：	
永久に損金に算入されない項目	6.67%
住民税均等割	1.15%
永久に益金に算入されない項目	(0.19%)
受取配当金の連結消去	5.85%
持分法による投資利益	(4.39%)
子会社株式の評価減	(53.41%)
評価性引当金	8.51%
その他	(0.36%)
実際の税率	5.88%

なお、2005年3月31日に終了した事業年度における法定実効税率と連結財務諸表上の実際の税率との間の差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

2005年及び2004年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 2,895	¥ 2,512	\$ 27,052
貸倒引当金	3,764	2,896	35,172
保証工事引当金	1,199	1,165	11,209
退職給付引当金	13,323	11,301	124,515
たな卸資産評価損	771	1,852	7,208
たな卸資産未実現利益	961	959	8,979
投資有価証券及び関係会社株式評価損	2,660	2,547	24,862
減価償却超過額	658	818	6,151
繰越欠損金	3,746	6,992	35,009
その他	3,146	2,938	29,399
繰延税金資産小計	33,123	33,980	309,556
評価性引当金	(9,621)	(7,626)	(89,915)
繰延税金資産合計	23,502	26,354	219,641
繰延税金負債：			
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	(1,391)	(1,391)	(13,001)
割増減価償却費	(416)	(523)	(3,882)
圧縮記帳積立金	(206)	(174)	(1,928)
その他有価証券評価差額金	(2,926)	(3,713)	(27,348)
海外子会社の留保利益	(508)	(302)	(4,746)
その他	(97)	(89)	(908)
繰延税金負債合計	(5,544)	(6,192)	(51,813)
繰延税金資産純額	¥17,958	¥20,162	\$ 167,828

6. 資本勘定

日本の商法（以下「商法」）では、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、商法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

商法では、現金配当及び役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金（利益剰余金を構成する一要素）の合計金額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

利益剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。2005年3月31日現在の利益剰余金には、2005年6月29日の株主総会で承認される予定の役員賞与の金額が含まれています。2005年3月31日における配当可能限度額は、9,966百万円（93,139千ドル）です。

7. 偶発債務

2005年3月31日現在の金融機関で割引かれた受取手形に係る偶発債務は、338百万円（3,155千ドル）です。加えて、2005年3月31日現在、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、7,042百万円（65,815千ドル）の債務保証を行っています。

8. セグメント情報

(A) 当社グループでは、主要な事業の種類を(1)「標準・量産機械」(2)「環境・プラントその他」(3)「船舶鉄構・機器」(4)「機械」(5)「建設機械」に分類しています。2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度における事業の種類別セグメント別の売上高、営業費用及び営業利益、ならびに資産、減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

	百万円							連結
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去又は全社		
2005								
I 売上高及び営業損益								
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 205,092	¥ 87,937	¥ 65,288	¥ 54,008	¥ 108,985	¥ —	¥ 521,310	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,253	2,654	553	397	69	(4,926)	—	
売上高合計	206,345	90,591	65,841	54,405	109,054	(4,926)	521,310	
営業費用	175,930	83,497	65,363	49,571	103,093	(4,917)	472,537	
営業利益	¥ 30,415	¥ 7,094	¥ 478	¥ 4,834	¥ 5,961	¥ (9)	¥ 48,773	
II 資産								
減価償却費	4,896	934	1,397	597	1,458	—	9,282	
資本的支出	4,126	842	1,174	375	1,658	—	8,175	
2004								
I 売上高及び営業損益								
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 184,489	¥ 87,691	¥ 63,439	¥ 45,988	¥ 101,158	¥ —	¥ 482,765	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	2,629	325	364	97	(4,489)	—	
売上高合計	185,563	90,320	63,764	46,352	101,255	(4,489)	482,765	
営業費用	159,517	85,753	62,217	43,444	96,105	(4,502)	442,534	
営業利益	¥ 26,046	¥ 4,567	¥ 1,547	¥ 2,908	¥ 5,150	¥ 13	¥ 40,231	
II 資産								
減価償却費	5,153	979	1,544	698	1,738	—	10,112	
資本的支出	6,177	1,184	1,250	457	1,494	—	10,562	

従来は「機械」であった医療機械器具等の製品の所属セグメントを、製品の実態を反映し、かつ当社の事業運営の組織に合わせるため、2004年3月31日に終了した事業年度より「標準・量産機械」に変更しました。また、同様の理由により、連結子会社の1社の製品についても「船舶鉄構・機器」に含めていたものを「標準・量産機械」に含めることに変更しています。

		千米ドル (注記1)						
		標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去又は全社	連結
2005								
I 売上高及び営業損益								
売上高：								
外部顧客に対する売上高		\$ 1,916,742	\$ 821,844	\$ 610,172	\$ 504,752	\$ 1,018,549	\$ —	\$ 4,872,059
セグメント間の内部売上高又は振替高		11,712	24,797	5,172	3,707	648	(46,036)	—
売上高合計		1,928,454	846,641	615,344	508,459	1,019,197	(46,036)	4,872,059
営業費用		1,644,203	780,342	610,874	463,280	963,488	(45,952)	4,416,235
営業利益		\$ 284,251	\$ 66,299	\$ 4,470	\$ 45,179	\$ 55,709	\$ (84)	\$ 455,824
II 資産								
減価償却費		45,756	8,734	13,055	5,577	13,623	—	86,745
資本的支出		38,561	7,871	10,974	3,505	15,492	—	76,403

「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）です。

(B) 2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

		百万円				
		日本	北米	その他	消去又は全社	連結
2005						
I 売上高及び営業損益						
売上高：						
外部顧客に対する売上高		¥ 458,947	¥ 39,535	¥ 22,828	¥ —	¥ 521,310
セグメント間の内部売上高又は振替高		23,920	871	2,894	(27,685)	—
売上高合計		482,867	40,406	25,722	(27,685)	521,310
営業費用		437,675	38,390	23,962	(27,490)	472,537
営業利益		¥ 45,192	¥ 2,016	¥ 1,760	¥ (195)	¥ 48,773
II 資産						
		¥ 470,361	¥ 31,925	¥ 18,510	¥ 48,975	¥ 569,771
2004						
I 売上高及び営業損益						
売上高：						
外部顧客に対する売上高		¥ 435,671	¥ 31,017	¥ 16,077	¥ —	¥ 482,765
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,870	1,038	2,606	(21,514)	—
売上高合計		453,541	32,055	18,683	(21,514)	482,765
営業費用		414,485	31,697	17,798	(21,446)	442,534
営業利益		¥ 39,056	¥ 358	¥ 885	¥ (68)	¥ 40,231
II 資産						
		¥ 478,875	¥ 30,356	¥ 15,326	¥ 55,734	¥ 580,291

	千米ドル (注記1)				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
2005					
I 売上高及び営業損益					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	\$ 4,289,224	\$ 369,483	\$ 213,352	\$ —	\$ 4,872,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	223,548	8,146	27,048	(258,742)	—
売上高合計	4,512,772	377,629	240,400	(258,742)	4,872,059
営業費用	4,090,420	358,783	223,949	(256,917)	4,416,235
営業利益	\$ 422,352	\$ 18,846	\$ 16,451	\$ (1,825)	\$ 455,824
II 資産	\$ 4,395,899	\$ 298,364	\$ 172,986	\$ 457,711	\$ 5,324,960

1. 「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。
2. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国、ドイツ及びシンガポールです。

(C) 2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度における海外売上高は次のとおりです。

	百万円			
	北米	アジア	その他	計
2005				
海外売上高	¥ 78,471	¥ 63,125	¥ 56,211	¥ 197,807
	15.0%	12.1%	10.8%	37.9%
				千米ドル (注記1)
海外売上高	\$ 733,370	\$ 589,959	\$ 525,336	\$ 1,848,665

1. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国及びドイツです。
2. 2004年3月31日に終了した事業年度における当社グループの海外売上高は190,187百万円であり、連結売上高に占める割合は39.4%でした。
3. 海外売上高には、海外連結子会社の売上高と当社及び国内連結子会社の輸出売上高が含まれています。

(D) 会計処理方法の変更によるセグメント情報への影響

注記1で記載のとおり、当事業年度より当社は会計方針を変更し、当社及び連結子会社1社において、従来退任時に費用処理していた役員退職慰労金を、引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、「標準・量産機械」では営業費用は70百万円(653千米ドル)増加し、営業利益は70百万円(653千米ドル)減少しています。また、「環境・プラントその他」では、営業費用は26百万円(245千米ドル)増加し、営業利益は26百万円(245千米ドル)減少しています。「船舶鉄構・機器」では営業費用は16百万円(145千米ドル)増加し、営業利益は16百万円(145千米ドル)減少しています。「機械」では、営業費用は29百万円(271千米ドル)増加し、営業利益は29百万円(271千米ドル)減少しています。また、この変更により、「日本」の営業費用は141百万円(1,314千米ドル)増加し、営業利益は141百万円(1,314千米ドル)減少しています。

注記8(A)で記載のとおり、2004年3月31日に終了した事業年度より当社はセグメント区分の変更を行いました。

この変更により「標準・量産機械」では売上高は12,006百万円増加し、営業費用は10,422百万円増加し、営業利益は1,584百万円増加し、資産は10,864百万円増加し、減価償却費は166百万円増加し、資本的支出は103百万円増加しています。また、「船舶鉄構・機器」では売上高は598百万円減少し、営業費用は479百万円減少し、営業利益は119百万円減少し、資産は573百万円減少し、減価償却費は9百万円減少し、資本的支出は8百万円減少しています。「機械」では売上高は11,069百万円減少し、営業費用は9,605百万円減少し、営業利益は1,464百万円減少し、資産は10,244百万円減少し、減価償却費は157百万円減少し、資本的支出は96百万円減少しています。

注記1で記載のとおり、2003年4月1日より当社は会計方針を変更し、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費の一部費用を、発生時の費用とする方法に変更しました。

この変更により、「標準・量産機械」では営業費用は81百万円増加し、営業利益は81百万円減少し、資産は136百万円減少しています。また、「環境・プラント・その他」では、営業費用は20百万円増加し、営業利益は20百万円減少し、資産は295百万円減少しています。「船舶鉄構・機器」では営業費用は74百万円増加し、営業利益は74百万円減少し、資産は766百万円減少しています。「機械」では、営業費用は3百万円減少し、営業利益は3百万円

増加し、資産は122百万円減少しています。また、この変更により、「日本」の営業費用は172百万円増加し、営業利益は172百万円減少し、資産は1,319百万円減少しています。

9. リース取引

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2005年3月31日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

(1) 借主側

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の有形固定資産	¥25,678	¥12,355	¥13,323
その他	288	114	174
合計	¥25,966	¥12,469	¥13,497

	千米ドル(注記1)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の有形固定資産	\$239,983	\$115,464	\$124,519
その他	2,688	1,069	1,619
合計	\$242,671	\$116,533	\$126,138

2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ4,305百万円(40,236千米ドル)、4,591百万円です。

2005年及び2004年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 3,953	¥ 4,140	\$ 36,946
1年超	9,544	9,338	89,192
合計	¥13,497	¥13,478	\$126,138

(2) 貸主側

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の有形固定資産	¥88	¥48	¥40
合計	¥88	¥48	¥40

	千米ドル(注記1)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の有形固定資産	\$821	\$449	\$372
合計	\$821	\$449	\$372

2005年3月31日に終了した事業年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る受取りリース料は、17百万円(159千米ドル)です。

2005年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(受取利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
1年以内	¥16	¥ —	\$ 146
1年超	24	¥ —	226
合計	¥40	¥ —	\$ 372

2005年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は210百万円(1,967千米ドル)であり、このうち86百万円(806千米ドル)は1年以内です。

10. 有価証券

(A) 2005年及び2004年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
満期保有目的の債券：			
非上場社債	¥ 10	¥ —	\$ 93
その他有価証券：			
非上場株式(店頭株式を除く)	4,776	6,813	44,631
その他	1,024	1,027	9,571
合計	¥ 5,810	¥ 7,840	\$ 54,295

(B) 2005年及び2004年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

その他有価証券	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
取得原価：			
株式	¥ 8,232	¥ 7,105	\$ 76,932
債券	—	8	—
その他	—	13	—
合計	¥ 8,232	¥ 7,126	\$ 76,932
連結貸借対照表計上額：			
株式	15,717	16,149	146,891
債券	—	11	—
その他	—	11	—
合計	¥ 15,717	¥ 16,171	\$ 146,891
差額：			
株式	7,485	9,045	69,959
債券	—	2	—
その他	—	(2)	—
合計	¥ 7,485	¥ 9,045	\$ 69,959

(C) 2005年3月31日に終了した事業年度におけるその他有価証券の売却額は、2,059百万円(19,242千米ドル)であり、売却益の純額は502百万円(4,693千米ドル)です。

(D) 2005年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定は次のとおりです。

	百万円				合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
債券	—	¥10	—	—	¥10
合計	—	¥10	—	—	¥10

	千米ドル(注記1)				合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
債券	—	\$93	—	—	\$93
合計	—	\$93	—	—	\$93

11. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減する目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限にとどめる目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるためにより信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用のおける金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(A) 為替予約取引

2005年及び2004年3月31日現在における、為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)	
	2005	2004	2005	
契約額：				
為替予約取引・売建	¥ 2,103	¥ 662	\$ 19,650	
通貨オプション取引・買建	2,893	788	27,033	
通貨オプション取引・売建	3,734	1,238	34,902	
時価：				
為替予約取引・売建	2,049	649	19,147	
通貨オプション取引・買建	30	32	282	
通貨オプション取引・売建	(60)	(10)	(558)	
評価損益	¥ 24	¥ 35	\$ 227	

(B) 金利スワップ取引

2005年3月31日現在における、注記対象となる金利スワップ取引はありません。

2004年3月31日現在における、金利スワップ取引の契約額と時価は次のとおりです。

2004年3月31日現在	百万円		
	契約額	時価	評価損益
金利スワップ取引：			
受取変動／支払固定	¥500	¥(4)	¥(4)
	¥500	¥(4)	¥(4)

12. 退職給付に関する情報

1. 2005年及び2004年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
(1) 退職給付債務	¥(61,494)	¥(64,154)	\$ (574,707)
(2) 年金資産	32,167	30,771	300,623
(3) 未積立退職給付債務	(29,327)	(33,383)	(274,084)
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	5,585	—
(5) 未認識数理計算上の差異	9,187	11,390	85,856
(6) 未認識過去勤務債務	161	227	1,509
(7) 前払年金費用	(70)	(21)	(651)
(8) 退職給付引当金	(20,049)	(16,202)	(187,370)

2. 2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2005	2004	2005
(1) 勤務費用	¥ 3,898	¥ 4,002	\$ 36,431
(2) 利息費用	1,412	1,675	13,200
(3) 期待運用収益	(316)	(311)	(2,956)
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	5,585	5,459	52,191
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,364	1,968	12,751
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(2,444)	107	(22,845)
(7) 退職給付費用	9,499	12,900	88,772

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2005	2004
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(6) 過去勤務債務の当社の(連結子会社)の処理年数	1年(12年)	12年

独立監査人の監査報告書

住友重機械工業株式会社
取締役会 殿

我々は添付の住友重機械工業株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2005年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の財政状態並びに2005年3月31日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

我々の意見を限定するものではないが、以下に留意する必要がある。

連結財務諸表の注記1に記載しているように、会社及び連結子会社1社は2005年3月31日に終了する連結会計年度において、役員及び執行役員に対する退職慰労金に関する会計方針を退任時基準から発生基準に変更している。

連結財務諸表の注記1に記載しているように、会社は2003年4月1日より会計方針を変更し、従来、販売費及び一般管理費の一部費用を仕掛品に配賦していたが、発生時の費用とする方法に変更した。

添付の2005年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

以 上

あずさ監査法人
東京、日本
2005年6月29日

ネットワーク

【国内】

本社・支社・工場

本社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
Tel: 03-5488-8000
URL: <http://www.shi.co.jp>

関西支社

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4丁目7番28号
Tel: 06-6223-7111

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 0424-68-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術開発センター

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-2300

主要関係会社

住友建機株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:建設機械(油圧ショベル・道路機械)の製造、販売およびサービス
Tel: 03-5421-8600
URL: <http://www.sumitomokenki.co.jp>
出資比率:100%

新日本造機株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、一般ポンプ、工業用ファスナーなどの産業用機械および部品の製造、販売
Tel: 03-5421-8343
URL: <http://www.snm.co.jp>
出資比率:100%

住友重機械マリンエンジニアリング株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:船舶(除艦艇)・海洋構造物の販売、設計、製造、改造、解体および修理。その他船舶・海洋関係エンジニアリング事業等。
Tel: 03-5488-8204
出資比率:100%

株式会社セイサ

〒597-8555 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の製造、サービスとその関連業務
Tel: 0724-31-3021
URL: <http://www.seisa.co.jp>
出資比率:53.5%

住友重機械エンジニアリングサービス株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:運搬荷役機械の設計、製造、販売およびその改造、修理、点検、保守
Tel: 03-5421-8441
出資比率:100%

住友重機械テクノフォート株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容:鍛造プレス、その他産業機械の製造、販売
Tel: 0897-32-6397
出資比率:100%

株式会社ライトウェル

〒111-0041 東京都台東区元浅草3丁目18番10号
事業内容:各種ソフトウェアの受託および付帯するシステム機器の販売
Tel: 03-5828-9230
URL: <http://www.lightwell.co.jp>
出資比率:100%

住友重機械ハイマテックス株式会社

〒792-0002 愛媛県新居浜市磯浦町16番4号
事業内容:鋳鍛造品、ロール、スライディングゲート、表面処理、粉末冶金および景観事業品等の製造、販売
Tel: 0897-32-6482
URL: <http://www.shiff.co.jp>
出資比率:100%

住重環境エンジニアリング株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:環境衛生施設、公害防止施設の維持・運転・管理、補修改造工事、および関連機器設備ならびに化学薬品の販売納入等
Tel: 03-5421-8484
出資比率:100%

エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:プラスチック成形機および周辺機器の販売、サービス
Tel: 03-5421-8425
出資比率:100%

株式会社サイネックス

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
事業内容:封止装置およびその金型の製造、販売・サービス
Tel: 046-869-2467
出資比率:100%

株式会社植田歯車精機工業所

〒669-2726 兵庫県篠山市黒田758番地
事業内容:ギヤードモーター、各種減速装置、プラナウォームなどの製造、販売
Tel: 079-593-1000
URL: <http://www.skkgm.co.jp/>
出資比率:100%

住友重機械精機販売株式会社

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目2番2号900
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の販売、サービスとその関連業務
Tel: 06-6346-0820
URL: <http://www.sumiju.co.jp>
出資比率:100%

株式会社イズミフードマシナリ

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座2丁目2番18号
事業内容:食品機械の製造、販売
Tel: 06-6543-3500
URL: <http://www.izumifood.co.jp>
出資比率:50%

住友ナコ マテリアル ハンドリング株式会社

〒474-8555 愛知県大府市大東町2丁目75番地
事業内容:フォークリフトおよび物流機器の製造、販売
Tel: 0562-48-5251
URL: <http://www.sumitomonacco.co.jp>
出資比率:50%

住友イートンバ株式会社

〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
事業内容:イオン注入装置等、半導体製造装置の製造、販売
Tel: 03-5491-7800
出資比率:50%

日本スピンドル製造株式会社

〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容:産業機器、環境機器、建材の製造、販売
Tel: 06-6499-5551
URL: <http://www.spindle.co.jp>
出資比率:23.4%

【海外】

現地法人・事務所

Sumitomo Heavy Industries (Shanghai), Ltd.
26th Floor Raffles City (Office Tower) 268
Xi Zang Middle Road, Shanghai 200001, China
Tel: 86-21-6340-3993
出資比率:100%

主要関係会社

Sumitomo Machinery Corporation of America
4200 Holland Boulevard, Chesapeake, Virginia
23323, U.S.A.
事業内容:米国におけるサイクロ減速機等の製造、
販売およびその他のPTC製品の販売
Tel: 1-757-485-3355
URL: <http://www.smcyclo.com>
出資比率:100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany, GmbH
Postfach 62 (PLZ85227) Cyclostrasse 92
D-85229 Markt Indersdorf, Germany
事業内容:ヨーロッパにおけるサイクロ減速機の
製造、販売およびその他PTC製品の販売
Tel: 49-8136-66-0
URL: <http://www.sumitomodriveeurope.com>
出資比率:100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.
No.36 Tuas South Street 3, Singapore 638031
事業内容:東南アジア地区におけるサイクロ減速機
等の製造、販売およびその他のPTC製品の販売
Tel: 65-6863-2238
URL: <http://www.sumitomodrive.com.sg>
出資比率:100%

住友重機械減速機(中国)有限公司
No.7 Sanjing Road, Dongli Economic
Development Zone, Tianjin, China
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機および
それに関連する制御装置の製造、販売、
サービスとその関連業務
Tel: 86-22-2499-3501
URL: <http://www.cyclodrive.com/china>
出資比率:66.67%

SHI Plastics Machinery Inc. of America
1266 Oakbrook Drive, Norcross, Georgia 30093,
U.S.A.
事業内容:米国におけるプラスチック成形機事業の
統括会社
Tel: 1-770-447-5430
URL: <http://www.sumitomopm.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Europe) B.V.
Breguetlaan 10A 1438 BC OUDE MEER,
Netherlands
事業内容:ヨーロッパにおけるプラスチック成形機の
修理、部品販売
Tel: 31-20-65-33-111
URL: <http://www.spm-europe.com>
出資比率:100%

S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte., Ltd.
67 Ayer Rajah Crescent #01-15 to 26,
Singapore 139950
事業内容:東南アジアにおけるプラスチック成形機の
販売、サービスおよび関連業務
Tel: 65-6779-7544
URL: <http://www.spm-singapore.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.
3F-1, No.687, Sec.5, Chung Shan North Road,
Taipei, Taiwan
事業内容:台湾におけるプラスチック成形機の販売、
修理および関連業務
Tel: 886-2-2831-4500
URL: <http://www.spm-northasia.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.
RM601, Telford House, 12-16 Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong
事業内容:香港におけるプラスチック成形機の販売、
修理および関連業務
Tel: 852-2750-6630
URL: <http://www.spm-northasia.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.
Dept.D, 2nd Fl., No.188, HeDan Rd.,
Wai Gao Qiao FTZ, Pudong New Area,
Shanghai, 200020, China
事業内容:中国におけるプラスチック成形機の販売・
修理および関連業務
Tel: 86-21-6340-3488
URL: <http://www.spm-northasia.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.
Lot AG 16, 17 & 18, PJ Industrial Park, Jalan
Kemajuan, Section 13, 46200 Petaling Jaya,
Selangor, D.E. Malaysia
事業内容:マレーシア国におけるプラスチック成形機
の販売、修理および関連業務
Tel: 60-3-7958-2079
出資比率:49%

SHI-APD Cryogenics, Inc.
1833 Vultee St. Allentown, Pennsylvania
18103-4783, U.S.A.
事業内容:MRI用冷凍機、クライオポンプ、
計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売
Tel:1-610-791-6700
URL:<http://www.apdcryogenics.com>
出資比率:100%

SHI-APD Cryogenics (Europe) Ltd.
2 Eros House, Calvee Park, Aldermaston,
Berkshire, RG7 8LN, U.K.
事業内容:MRI用冷凍機、クライオポンプ、
計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売、サービス
Tel:44-011-8981-9373
出資比率:100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.
1500-C Higgins Road Elk Grove Village, IL
60007, U.S.A.
事業内容:米国における冷凍機のサービス修理、
部品・製品の販売および関連業務
Tel: 1-847-290-5801
出資比率:100%

SHI Cryogenics Europe GmbH
Daimlerweg 3 Darmstadt, D-64287, Germany
事業内容:ヨーロッパにおける冷凍機のサービス修理、
部品・製品の販売および関連業務
Tel: 49-6151-860610
出資比率:100%

Link-Belt Construction Equipment Company
2651 Palumbo Drive, P.O. Box 13600,
Lexington, Kentucky 40583-3600, U.S.A.
事業内容:米国における建設機械クレーンの製造、
販売
Tel: 1-859-263-5200
URL: <http://www.linkbelt.com>
出資比率:100%

LBX Company, LLC
2333 Alumini Park Plaza, Lexington, Kentucky
40517, U.S.A.
事業内容:米国における建設機械の販売、修理
Tel: 1-859-245-3900
URL: <http://www.lbxco.com>
出資比率:50%

住重機械技術(香港)有限公司
Unit 2203, Level 22, Tower II, Metroplaza,
No.223 Hing Fong Road, Kwai Chung,
New Territories, Hong Kong
事業内容:東南アジアにおけるクレーン等港湾設備
のメンテナンスサービス
Tel: 852-2521-8433
出資比率:100%

SHI Designing & Manufacturing Inc.
32nd Floor Raffles Corporate Center Emerald
Avenue, Ortigas Center, Pasig City, Metro
Manila, Philippines
事業内容:各種設計業務
Tel: 632-914-4260
出資比率:100%

SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.
Barangay Sta. Anastacia, Sto. Tomas,
Batangas, Philippines
事業内容:精密部品、コンポーネントの加工、組立、
金属射出成形品の生産
Tel: 63-43-405-6263
出資比率:100%

役員の状況 (2005年7月1日現在)

取締役



日納 義郎
代表取締役社長



藤田 榮一
代表取締役



清水 謙介
代表取締役



高橋 直樹
取締役



木下 幸雄
取締役



中村 吉伸
取締役



西村 眞司
取締役



井手 幹雄
取締役



柿本 壽明
取締役

監査役

豊田 収二 常勤監査役
竹内 正昭 常勤監査役
杉山 茂八 監査役
熊谷 秀紀 監査役

執行役員

日納 義郎
社長

藤田 榮一
執行役員副社長
貿易管理室長

清水 謙介
執行役員副社長

高橋 直樹
専務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業本部長

木下 幸雄
専務執行役員
財務経理本部長

中村 吉伸
専務執行役員
精密機械事業本部長
同事業本部レーザー事業センター長
メカトロニクス事業部長

西村 眞司
常務執行役員
企画室長
船舶海洋事業部長

井手 幹雄
執行役員
住友建機株式会社取締役専務執行役員

柿本 壽明

清家 康彦
専務執行役員
鉄構・機器事業本部長

名出 康雄
専務執行役員
エネルギー環境事業部長

二杉 茂
常務執行役員
関西支社長

吉井 明彦
常務執行役員
技術本部長
同本部技術開発センター長

長野 常雄
常務執行役員
SHI-APD Cryogenics, Inc. CEO

関屋 収
常務執行役員
精密機械事業本部
クライオユニット事業センター長
住重フォーミング株式会社社長

豊住 滋
常務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業本部
企画管理部長

谷口 勝彦
常務執行役員
プラスチック機械事業部長

会社概要

本社： 住友重機械工業株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川五丁目9番11号
Tel. 03-5488-8336
Fax. 03-5488-8074
URL <http://www.shi.co.jp>

創業： 1888(明治21)年

設立： 1934(昭和9)年11月1日

資本金： 30,871,651,300円

従業員数*： 11,149名(連結) 2,840名(単独)

名義書換代理人： 住友信託銀行株式会社

上場： 東京、大阪

発行済株式の総数*： 602,625,585株

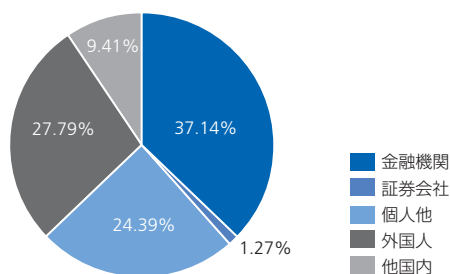
株主数*： 76,947名

大株主*	株主名	議決権比率
	日本マスタートラスト信託銀行(株)	8.4%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	8.3%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5.5%
	住友生命保険(相)	3.6%
	資産管理サービス信託銀行(株)	3.4%
	メロンバンク	2.4%
	住友重機械工業共栄会	1.9%

* 2005年3月31日現在

2005年3月末日時点の株数分布

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	223,802
証券会社	7,634
個人他	147,010
外国人	167,486
他国内	56,693



他国内=その他の国内法人は、①政府・地方公共団体 ②その他の法人 ③自己株式 ④保管振替機構の合算である。

アニュアル・レポートや補足情報が必要な方は、上記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室

〒141-8686 東京都品川区北品川五丁目9番11号 Tel: 03-5488-8336 / Fax: 03-5488-8074



住友重機械工業株式会社

<http://www.shi.co.jp>

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



Printed in Japan O044 ©051